



神奈川県

KANAGAWA

平成21年度

神奈川県立公文書館年報

平成22年 6 月

目 次

I 公文書館の概要

1 設立目的	1
2 役割	1
3 特色	1
4 沿革	2
5 組織	5
6 施設等の概要	6

II 平成21年度事業の内容

1 平成21年度の主な事業実績及び予算・決算の概要	7
2 資料の収集、選別、廃棄、保存、利用業務	
(1) 公文書の収集・保存・廃棄	10
(2) 古文書・私文書	11
(3) 行政刊行物・図書・逐次刊行物	12
(4) 収蔵資料の状況	12
(5) 資料の修復	13
(6) 資料のマイクロフィルム化	13
(7) 情報管理システム	13
3 普及・啓発活動業務	
(1) 展示の開催状況	14
(2) 講座・講演会の開催状況	16
(3) 公文書館事業の庁内説明会	17
4 利用状況	
(1) 資料の利用状況	18
ア 資料の閲覧	18
イ 複写サービスの利用状況	21
ウ レファレンスの状況	21
エ 資料の館外貸出しの状況	22
オ 資料の掲載の状況	23

(2) 施設の利用状況	24
ア 中間保管庫等の利用状況	24
イ 会議室の利用状況	24

5 その他

(1) 実習生の受入	25
(2) 学習院大学大学院アーカイブズ学専攻実習の受入	25
(3) 公文書館専門職養成課程実習の受入	25
(4) 人間文化研究機構国文学研究資料館 アーカイブズ・カレッジの受入	25
(5) 放送大学面接授業	26
(6) 県庁インターンシップ（大学生等）	26
(7) 高校生インターンシップ	26
(8) 大学による収蔵資料の見学実習受入	26
(9) 科学研究費基盤研究（A）への研究協力	26
(10) 神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会	27
(11) 自主研究グループの育成	28
(12) 主な来館団体	28

Ⅲ 参考資料

1 主な寄贈資料	29
2 寄託資料	30
3 神奈川県立公文書館条例	32
4 神奈川県立公文書館条例施行規則	35
5 神奈川県立公文書館公文書等選別基準	41
6 公文書館法	43
7 年度別利用状況等一覧	44
8 神奈川県立公文書館平面図	48
9 都道府県公文書館一覧	50

I 公文書館の概要

1 設立目的

歴史資料として重要な公文書、古文書等の記録類を継続的に収集・保存し、県民共有の記録遺産として永く後世に伝えるとともに、その収蔵資料を広く公開することにより開かれた県政の一翼を担う。

2 役割

上記の設置目的を踏まえて、公文書館の主な役割は以下のとおりである。

(1) 歴史資料の収集

県の機関が作成した行政文書で、保存期間が満了したものから歴史的に重要な文書を選別し収集すること。また神奈川に関する古文書、図書等を収集する。

(2) 歴史資料の保存

県民共有の記録遺産として、資料を良好な保存環境において保存する。

(3) 歴史資料の提供

資料を広く県民の閲覧等に提供する。

(4) 中間保管庫の運営

県の機関が作成した行政文書で保存期間が30年及び10年のものを、作成されてから5年が経過したときに中間保管庫に収め、行政文書管理規則による保存期間満了の期日まで保管する。

(5) 普及活動

県民の学習ニーズに応え、歴史的に重要な行政文書、古文書等の歴史資料を後世に伝えていく重要性について県民の理解を得るため、展示、講座等を実施する。

(6) 調査研究

公文書館の運営に係る諸問題（行政文書の選別・収集、保存、修復、利用、電子記録の保存等）について、調査研究を行う。

3 特色

(1) 県のすべての公文書等の収集、選別

公安委員会関係を除く県の機関のあらゆる公文書の収集、選別について、神奈川県立公文書館条例により公文書館長の権限としている。

(2) 選別基準の確立と公表

後世に残すべき公文書、廃棄すべき公文書を選別し、客観的な基準（神奈川県立公文書館公文書等選別基準）を定めて公平公正な選別を担保している。

(3) インターネット上で資料が検索できるシステムの整備

利用者がインターネット上で任意の言葉で容易に歴史的公文書及び古文書等収蔵資料の検索ができるシステムを平成14年3月から運用している。

(4) 中間保管庫としての機能

本庁機関の10年及び30年の保存文書について、文書完結後5年が経過した時点で公文

書館が引継ぎを受け、保存期間が満了するまで一括して当館の「中間保管庫」で保存している。組織の改廃等による資料の散逸防止に効果的である。

4 沿 革

(1) 公文書等保存施設設立の気運

神奈川県では、戦前期の公文書は明治期の県庁舎の火災、関東大震災、太平洋戦争での米軍上陸を前にした焼却などで多くが失われ、極めて少数が保存されているだけである。また、近年の急速な都市化が古文書類の消滅に拍車をかけた。

このような中で、神奈川県政100年を記念して、昭和41年に県史編集準備室が設置された。翌年から、県史の編集が始まったが、基礎資料となる公文書や古文書が神奈川県内には少なかったため、全国から収集することになった。このようにして、収集された貴重な資料を県史編集事業終了後においても保存し、県民も利用できるようにと検討され、昭和47年、県立図書館の増築計画と併せて、県立文化資料館を設置し、資料の保存に努めてきた。

(2) 公文書館の設立に向けた動き

ア 公文書館設立の検討

神奈川県は、昭和58年、全国に先がけて情報公開制度をスタートさせた。同時に、制度を一層充実させるため、公文書等を保存する公文書館の新設が将来課題として残った。一方、歴史学者等からは官公庁が作成し、保有する公文書等を歴史の真実を伝えるために必要なものとして、適正かつ確実に収集、保存し、県民の利用に役立てる体制の整備充実が求められた。

こうした背景を踏まえて、昭和60年に総務部文書課長（現法務文書課長）、県民部県政情報室長（現情報公開課長）、県民総務室長（現県民総務課長）、教育庁社会教育部社会教育課長（現教育局生涯学習文化財課長）を委員とする「公文書等の資料管理に関する検討委員会（昭和61年から「公文書等の資料管理に関する調査研究委員会」と改組）」を設置し、全庁的な視野で公文書館設立の検討が開始された。

その検討結果は、

- ① 県の機関の非現用公文書を対象として収集し保存する。
- ② 公文書館を情報公開制度の延長線上にある施設と位置付ける。
- ③ 文化資料館の公文書館的機能の部分と文書課の公文書保存業務の一部を吸収する。
- ④ 全庁的にかかわる事業の調整機能を有する知事部局に設置する。

などであった。

イ 公文書館の基本構想策定

昭和63年に学識者等を委員とした「公文書館（仮称）構想懇話会」が設置され、庁内組織の「公文書等の資料管理に関する調査研究委員会」で検討した結果を含め、7回にわたり審議し、平成元年10月に提言として知事に報告された。

この提言を基本構想として、平成4年4月に公文書館の運営に関する基本計画が策定された。

ウ 建設事業

建設地は県有地の有効利用、立地条件等総合的な観点から検討し審議した結果、県の施設が集中している横浜市旭区の二俣川地区に建設することとし、平成元年3月に用地を取得した。

同年5月から建設着手前の地質調査、用地測量及び埋蔵文化財試掘調査を実施した。同年9月にプロポーザル方式により設計業者が決定し、調査設計、続いて基本設計が開始され、平成2年9月には公文書館への接続道路の拡幅工事が始まった。建物本体工事費は、平成3年度から3か年の継続事業として平成3年度当初予算に計上され、同年10月に着工、平成5年7月に竣工した。

[年 表]

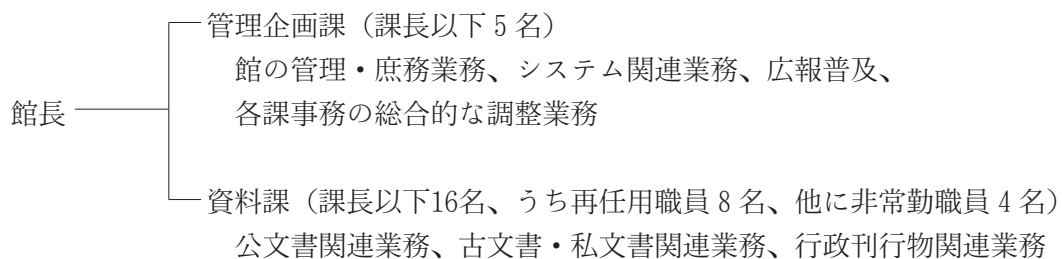
昭和41年7月	・ 県史編集準備室を企画調査部に設置
42年4月	・ 県史編集室を企画調査部に設置 県政100年を記念して「神奈川県史」編集を開始
9月	・ 文書館設立に向けての県史編集連絡会議を開催
43年8月	・ 県史編集資料保存・利用のための検討を開始
10月	・ 第1回神奈川県立総合資料館（仮称）設立準備懇話会を開催 ・ 県立総合資料館（仮称）の設立を県史編集室が提案 ・ 教育庁社会教育課が県立図書館サービス拡充のための図書館増築計画を提案
44年3月	・ 県立総合資料館設立と県立図書館増築を一本化した県立文化資料館新築工事設計調査費を計上
45年10月	・ 県立文化資料館建設工事着工
47年8月	・ 県立文化資料館を県立図書館に併置
53年4月	・ 県立文化資料館において歴史的公文書の収集開始
54年12月	・ 神奈川県地方資料・公文書を守る会が県議会に県立文書館設置を請願
57年7月	・ 「神奈川県の情報公開制度に関する提言」の中で公文書館の新設の検討を提起
58年1月	・ 学識者連名による「神奈川近代資料編集所（仮称）設置要望書」受理
59年4月	・ 神奈川地域史研究会からの「県立文書館の設立要望書」受理
60年4月	・ 庁内組織の「公文書等の資料管理に関する検討委員会」を設置
61年4月	・ 「公文書等の資料管理に関する検討委員会」を廃し、「公文書等の資料管理に関する調査研究委員会」を設置
62年12月	・ 公文書館法公布
63年7月	・ 「公文書館（仮称）構想懇話会」を設置
平成元年3月	・ 公文書館建設用地取得
5月	・ 建設地の地質調査及び測量調査開始
7月	・ ヨーロッパにおける公文書館等の調査実施
10月	・ 「公文書館（仮称）構想懇話会」から知事への提言（提言を公文書館基本構想とする。）
2年4月	・ 建設のための基本設計開始
7月	・ アメリカにおける公文書館等の調査実施
9月	・ 建設地への接続道路拡幅工事開始
11月	・ 県立文化資料館保管資料等の移管について協議開始
3年10月	・ 建物本体工事着工

平成4年4月	・公文書館（仮称）の運営に関する基本計画策定
6月	・「公文書館（仮称）運営検討委員会」を設置
5年7月	・建物竣工
10月	・県議会9月定例会で「神奈川県立公文書館条例」及び文化資料館を廃止するための「神奈川県立図書館条例の一部を改正する条例」可決
11月	・県立文化資料館廃止 ・県立公文書館開館 ・神奈川県立公文書館運営協議会発足
9年4月	・公文書館の所管が県民総務室から県政情報室に移管
10年11月	・開館5周年記念行事実施
11年6月	・公文書館の所管が県政情報室から広報県民課に移管
13年3月	・ホームページを開設 ・神奈川県立公文書館運営協議会廃止
14年3月	・ホームページでの検索サービスを開始
15年11月	・開館10周年記念行事実施
20年4月	・公文書館の所管が広報県民課から情報公開課に移管

5 組 織

公文書館は、県民局県民活動部情報公開課所管の地方自治法第244条の公の施設であり、組織及び分掌事務並びに職員の配置は、下記のとおりとなっている。

(1) 組織



(2) 職員構成

(平成22年6月1日現在)

職名 組織	館長	課長	副主幹	主査	主任事	主任専門員	専門員	臨時的任用職員	計	備考
館長	1								1	
管理企画課		1	2		1			1	5	
資料課		1	3	4		2(2)	6(6)		16(8)	非常勤職員4
計	1	2	5	4	1	2(2)	6(6)	1	22(8)	(再任用職員8) 非常勤職員4

※（ ）内は、再任用職員を内数で示す。

6 施設等の概要

(1) 施設の概要

ア 所在地	横浜市旭区中尾一丁目6番1号 (〒241-0815) TEL 045 (364) 4456 FAX 045 (364) 4459
イ 地域・地区	住居地域 準防火地域 第3種高度地区
ウ 前面道路	敷地北側 幅員 10.5 m (車道 6.5 m 両側歩道 2.0 m)
エ 敷地面積	17,268 m ²
オ 建築面積	3,672 m ²
カ 延床面積	9,956 m ² (書庫面積 3,189 m ² / 収容能力 約105万冊・点)
キ 構造・規模	鉄骨・鉄筋コンクリート造り、地下1階・地上4階建て
ク 駐車場	35台駐車可能
ケ 開館	平成5年11月1日

(2) 建物の特色

ア 周辺環境との調和、閉鎖性の払拭

公文書館としての文化性、たたずまいを配慮し外壁に御影石・タイルなどの自然素材を用いて周辺環境との調和を図った。

また、閉鎖的印象を持たれがちな窓のない書庫部分の外壁にデザイン上の工夫をし、県民に開かれた公文書館のイメージを表現した。

イ 資料保存のための安全性確保

資料保存の安全性を第一に考え、書庫がある高層棟の屋根を二重防水とした。

また、敷地の地形上、建物の2階までが裏地の斜面に面するので、湧水、結露等を考慮し、建物周辺にドライエリアを設けた。

一方、設備面において、書庫は恒温恒湿を保つため、二重壁とし、温度は22度から25度、湿度は55%程度を保つために専用の空調機械を設けた。書庫内の資料の劣化を防ぐために照明器具は紫外線をカットするものを使用している。

ウ 文化のための1%システムの活用

(建設費の1%相当額で文化的な装飾や工夫を施すシステム)

和紙で作成された古文書などの資料を保存し、公開する公文書館の雰囲気づくりのため、1階エントランスホールの各所に県の花「やまゆり」を和紙漉(す)きの技法で描いた和紙を挟み込んだペアガラスを用いた。

(3) 閲覧室の概要

閲覧室の主な設備及び閲覧資料は、以下のとおりである。

ア 面積	・636 m ² （大型資料閲覧室 44 m ² 、検索コーナー 47 m ² 、受付 35 m ² を含む）
イ 席数	・49席
ウ 設備	・マイクロフィルムリーダー 3台 ・資料検索用端末機（パソコン） 3台 ・視聴覚コーナー機器設置（テレビ、ビデオデッキ）
エ 資料検索手段	・資料検索用端末機を直接操作して検索（自然言語による検索） ・各種冊子目録（所蔵目録、所在目録） ・各種カード目録
オ 主な開架資料	閲覧室には参考図書、行政刊行物を中心として、約3万冊の資料が開架されている。主な資料は、以下のとおりである。 ・マイクロフィルム版 横浜貿易新報／神奈川新聞 ・歴史関係参考図書 ・神奈川県史資料・県内市町村史 ・官報 ・公報（神奈川県公報、横浜市報、川崎公報、横須賀市報） ・議会会議録（県議会会議録、横浜市議会会議録、川崎市議会会議録、横須賀市議会会議録、県内各市議会会議録） ・行政刊行物 ・雑誌類 ・地図 ・新聞

II 平成21年度事業の内容

1 平成21年度の主な事業実績及び予算・決算の概要

公文書館の役割である資料の収集、保存及び利用に関する事業の充実を図った。

県の知事部局をはじめとする各機関の本庁及び出先機関で作成され、保存期間の満了した公文書を収集し、選別を行い、適切に保存するとともに、広く利用に供するよう整備した。

また、神奈川に関する古文書等の収集についても、所在調査を行い、必要な古文書資料等の収集に努めた。

さらに、県民の学習ニーズに応え、公文書、古文書等の歴史資料を保存し、後世に伝えていくことの重要性について県民の理解を深めるため、展示、講座等の事業を行った。

主な事業実績の概要は、次のとおりである。

事業名	内容
1 公文書の収集・評価・選別・廃棄	<ul style="list-style-type: none"> 知事部局をはじめとする本庁各課及び出先機関の保存期間の満了した公文書を収集し、歴史資料として重要な公文書の評価・選別を行い、それ以外の公文書を廃棄した。 <p>(収集実施期間 本庁各課 5～6月、出先機関 6～11月)</p>
2 古文書等の所在調査	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史に関する古文書等の所在を調査し、1,158点(7,823コマ)の古文書をマイクロ撮影にて収集した。 古文書の寄託事務を進めた。 <p>(実施時期 4～3月)</p>
3 その他資料の収集	<ul style="list-style-type: none"> 行政刊行物、神奈川の歴史に関する図書等の資料を収集した。 <p>(実施時期 4～3月)</p>
4 資料の整理・修復	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的公文書及び古文書について、適切な保存及び利用のため、資料概要の作成等資料の整理を行い、目録を作成した。 資料の修復等を行った。 <p>(実施時期 4～3月)</p>
5 展示の実施	<ul style="list-style-type: none"> 通常展示「資料にみる神奈川の歴史」 (21.5.20～21.9.13) 特別展示－神奈川開港・開国150周年メモリアルイベント－ 「横浜開港と神奈川」 (21.6.2～21.6.30) 企画展示「かながわの女性」 (21.9.25～21.11.22) 企画展示「地震・洪水・火事・噴火」 (22.1.21～22.3.7) 常設展示「県立愛林青少年訓練所」ほか (21.4.16～22.3.31) ミニ展示「飯田家文書にみる近世の北綱島村」(21.5.9～21.7.9) ミニ展示「産業報国会の時代」 (21.7.12～21.9.9) ミニ展示「大山詣と石尊大権現」 (21.9.12～21.11.5) ミニ展示「開発と自然保護をめぐって」 (21.11.8～22.1.6) ミニ展示「飯田家文書にみる地方名望家」 (22.1.9～22.3.3) ミニ展示「都市計画のはじまり」 (22.3.6～22.3.31)
6 講座・講演会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 古文書解読中級講座 (21.5.24～21.6.21 5日間) 古文書解読上級講座 (21.10.11～21.10.25 3日間) 古文書解読入門講座 (22.2.7～22.3.14 6日間) 古文書解読入門一日講座 (21.12.6 伊勢原市立中央公民館) <p>神奈川開港・開国150周年メモリアルイベント 「横浜開港と明治維新」 (21.6.7)</p>
7 収蔵資料データの入力	<ul style="list-style-type: none"> 収蔵資料データを入力した。 <p>(実施時期 4月～3月)</p>

平成21年度予算及び決算の概要は次のとおりである。

管理企画課

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
	決算額	
公文書館維持運営費	58,434 54,836	<ul style="list-style-type: none"> 公文書館の施設維持管理及び維持運営に要する経費
公文書館事業費	23,271 19,800	<ul style="list-style-type: none"> 資料（公文書等）の収集及び廃棄経費 古文書資料所在調査経費 資料の整理及び修復経費 講座及び展示の開催経費
情報管理システム運用費	15,928 15,928	<ul style="list-style-type: none"> 機器、ソフトの使用料及び保守料 システム運用に伴う消耗品費 収蔵資料のデータ入力経費
合計	97,633 90,564	

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

事業内容	予算額
	決算額
<ul style="list-style-type: none"> 公文書館所蔵資料電子化委託事業 公文書館所蔵資料劣化防止委託事業 	27,515 27,515

2 資料の収集、選別、廃棄、保存、利用業務

(1) 公文書の収集・保存・廃棄

ア 収集（引渡し、引継ぎ（中間保管庫））の実施状況

県の各機関が作成し、保存期間の満了した公文書等の中から歴史資料として重要なものを保存し、閲覧に供するため、公文書等の収集はその第一歩として重要であることを認識し、業務の円滑な推進を図っている。

(ア) 引渡し

公文書等の引渡しについては、公文書館条例第3条で、県の各機関（公安委員会を除く）に、その保存する公文書等が現用でなくなったときには、当該公文書等を公文書館に引き渡すことを義務づけ、公文書等の引渡しがスムーズに行われるよう規定している。

この条例の趣旨を実効性あるものとするため、県の全機関に対する説明会を開催して、その理解を得ることに努めている。

なお、平成21年度は本庁各室課、出先機関の文書保存箱8,072箱の文書と既に公文書館の中間保管庫に移され保存されていた簿冊（10年、30年保存文書）993冊の引渡しを受けた。

(イ) 引継ぎ（中間保管庫）

本庁機関の10年及び30年の保存文書については、文書完結後5年が経過した時点で総務部法務文書課や企業庁、教育局等の文書主管課から公文書館が引継ぎを受け、保存期間が満了するまで一括して当館の「中間保管庫」で保存することとしている。平成21年度は、1,639冊の引継ぎを受けた。

なお、中間保管庫に保存されている公文書は、その保存期間が満了した時点で公文書館への引渡しが行われる。

中間保管庫内文書件数

（平成22年3月31日現在）

部局委員会名	文書件数	30年保存文書	10年保存文書
知事部局	25,175	22,420	2,755
企業庁	3,102	3,095	7
病院事業庁	109	38	71
教育局	1,167	1,167	0
各局委員会	725	645	80
合計	30,278	27,365	2,913

イ 選別・廃棄の実施状況

県の各機関では、毎年膨大な量の公文書を作成しており、すべての公文書等をそのまま保存することは不可能である。

そこで、公文書等の中から、歴史を後世に継続的に伝えるため重要なものを選別して永久保存し、それ以外のは廃棄することとしている。

選別については、公文書館条例第4条で選別基準を設けることが規定されており、これを受けて選別基準及び選別のための細目基準26項目が定められている。

平成21年度は、本庁機関及び出先機関の公文書件数162,433（簿冊993冊を含む）件の中から4,423件（簿冊823冊を含む）を選別した。選別率は2.7%であった。

また、選別結果については、収集を行った県の各機関に通知している。

なお、知事部局以外の各局委員会等の選別、引渡し及び廃棄の方法については、知事と各局委員会等の任命権者との間において「文書事務の執行に関する覚書」を締結し処理している。

(2) 古文書・私文書

ア 古文書所在調査

県内の旧家などに保存されている古文書は、都市化の進行、文書所蔵者の世代交代などにより、散逸の恐れがある貴重な歴史資料・文化財であることから、これらの資料を調査した上で、目録の作成、保存のための防虫処理を施すとともに、一部資料についてはマイクロ撮影し、県民の利用に供する。

平成21年度 古文書所在調査実施結果

調査先	所在地	資料総数 (点)	調査数 (点)	目録作成数	マイクロ撮影数 (点)	調査内容	資料内容
山口匡一	伊勢原市 上粕屋	約4,300	706	560	951 (3,378)	整理・表題書き、 目録作成	領主間部氏の在地 支配に関する文書、 地租改正に関する 文書、大山信仰
雑色吉臣	中井町 雑色	約4,300	989	0	198 (3,910コマ)	整理・表題書き	雑色村ほか戸長役 場文書
中井町役場	中井町 比奈窪	9	9	9	9 (535コマ)	整理・表題書き、 目録作成	寛文検地帳写、御 用留、皇国地誌
合計	3箇所	約8,609	1,704	569	1,158 (7,823コマ)		

イ 収集（寄贈、寄託、購入）

資料は現地保存が原則であるが、家の建て替え、相続、その他の理由により廃棄される恐れのある場合は、各市町村と協議して当館に寄贈、寄託を受けることとしている。

また、資料が市場に流れた場合には、できるだけ購入などの方法により対応する。一部、貴重な資料については、現地に出向きマイクロフィルム撮影を実施して収集する。

平成21年度 収集結果

受入区分	資料名	受入数(点)	資料内容
購入	1 三浦郡小坪村勝島家文書	110点	江戸幕末期貸付金等金融記録 江戸時代送籍証文等 材木商経営資料 嘉永六年浦賀沖表着蒸気船図等 御条目五人組帳、田畑反別野帳、 湾岸里程図等
	2 相模国鎌倉郡永谷村西木家文書	307点	
	3 大住郡西大竹村高橋家文書	306点	
	4 海陸御固御大名并御役人附ほか	11点	
寄贈	清水家資料	1,094点	二宮先生年譜、報徳手引き草等
寄託	1 東久世通禮書幅	1点	神奈川県初代知事の漢詩 沢井村名主石井源左衛門家文書 村明細帳、年貢勘定帳等 修験道、寺子屋関係文書 名主文書、和書、漢籍 名主文書、醤油醸造関係資料
	2 石井元三郎氏所蔵文書	1,900点	
	3 甲斐国巨摩郡大蔵村津金家文書	18点	
	4 松本寿雄氏所蔵文書	2,335点	
	5 相模国足柄上郡金子村間宮家文書及び間宮家資料	8,613点	
	6 相模国三浦郡堀内村葉山家文書及葉山家資料二	686点	
計		15,381点	(戦国時代～昭和期)

(3) 行政刊行物・図書・逐次刊行物

県及び県内市町村等が作成した刊行物、また神奈川の歴史に関する図書を収集対象としている。

公文書館では、開館時に県立文化資料館から行政刊行物、図書等の移管を受け、これらを母体に、開館後も収集、保存に努めている。

なお、県で作成した行政刊行物については、「県政情報センター等における情報提供にかかる事務処理要領」に基づき、県民へ提供できる資料の作成所属は15部を県政情報センターに納入し、そのうちの1部が公文書館に送付されるシステムになっている。

平成21年度 行政刊行物・図書の収集冊(点)数

管理換※	寄贈	購入	編入※	計
冊	冊	冊	冊	冊
892	1,331	52	944	3,219

※管理換：庁内各所属から送付されたもの

※編入：雑誌類を製本し、後に図書として受け入れたもの及び記者発表資料

(4) 収蔵資料の状況

公文書館の開館に際して、県立文化資料館で収蔵されていた歴史的公文書、古文書、私文書などの文書資料、行政刊行物及び神奈川の歴史に関する図書、神奈川県史編集事業で収集された資料等が公文書館に移管された。

また、公文書館の設置に併せて改正された神奈川県文書管理規程（現・神奈川県行政文書管理規則及び同規程）に基づき、保存年限が30年又は10年に属する現用公文書のうち、保存期間が5年を経過したものについて、知事部局及び各局委員会等の文書主管課から引継を受けた。

公文書館の開館時の収蔵資料は、主に上記の資料によって構成されている。

公文書館の開館後は、県立公文書館独自に、「公文書、古文書その他の記録で歴史資料として重要なもの」（公文書館条例第2条）を収集している。

平成21年度末までの資料収蔵状況

資料区分	平成20年度末数	平成21年度受入	平成21年度末数	備考 (資料の内容)	
歴史的公文書	冊・点 199,130	冊・点 4,423	冊・点 203,553	保存期間の満了した20年度の収集文書から選別した文書	
古文書・私文書	130,731	15,381	146,112	江戸時代名主文書ほか	
行政刊行物・図書	149,939	除籍 3,219 △219	152,939	県勢要覧、その他行政刊行物	
現用公文書※	29,674	受入 1,639 払出 △1,035	30,278	保存期限が5年を経過した30年、10年保存の現用公文書	
その他の資料	マイクロフィルム類	28,090	455	28,545	現用・非現用公文書、古文書等
	フィルム・テープ	2,139	—	2,139	16ミリフィルム・ビデオテープ等
	県史編集事業で収集した資料	141,428	—	141,428	
計	681,131	23,863	704,994		

※現用公文書の受入は文書主管課からの引継ぎを、払出は公文書館への引渡し及び文書主管課への返還等を示す。

※行政刊行物・図書の除籍は、製本による元資料の除籍も含む。

(5) 資料の修復

公文書館の収蔵資料のうち、劣化の著しい公文書、古文書、地図などについては修復することとしている。平成21年度において、公文書等279冊、古文書1,388枚（74冊点）の修復を実施した。

なお、資料の劣化を防ぐため、公文書については中性紙の畳紙（たとう）型のケースを作成し、その中に資料を保存している。古文書については、中性紙の保存袋に整理し、保存している。また、虫損の激しい資料の修復については主にリーフキャストによる漉嵌（すきばめ）を行った。

(6) 資料のマイクロフィルム化

公文書館所蔵資料のマイクロフィルム化については、「神奈川県立公文書館におけるマイクロフィルム作成要綱」を定め、次のものについて撮影を実施している。

- ・ 公文書館資料等で原資料保護のうえからマイクロフィルム化が必要なもの
- ・ 公文書館の中間保管庫に引き継がれた30年保存文書のうち、公文書館長が選定したもの

平成21年度は、現用公文書78本、歴史的公文書89本、古文書等48本の撮影を行った。併せて、216本の複製フィルムを作成し、購入分24本を含めて、合計455本のマイクロフィルムを受け入れた。

(7) 情報管理システム

図書館等で従来から行われてきたカードによる書籍検索の方式では、公文書のように内容を主体とした検索にはなじまない面がある。そこで、利用者自身が操作することを

前提に、公文書、古文書等の文書に関する知識がなくても、探したい資料の内容に関連した普通の言葉（自然語）で資料の検索が可能な「自然語検索方式」によるコンピュータ利用の検索方式を採用している。

このシステムでは、公文書館の所蔵する「歴史的公文書」、「古文書・私文書」、「行政刊行物・図書」、「その他資料」に加え、「資料群収蔵情報（当館及び他館における文書資料の収蔵コレクションに関する情報）」を迅速に検索することができる。

資料目録については、平成14年3月1日から順次ホームページでの検索サービスを開始した。

3 普及・啓発活動業務

(1) 展示の開催状況

ア 平成21年度においては、5回の展示を開催した。

第1回展示 見学者1,600人

テーマ 通常展示 「資料にみる神奈川の歴史」

期間 平成21年5月20日（水）～平成21年9月13日（日）

場所 公文書館 1階展示室

記録資料を中心に古代から近現代までの神奈川の歴史を概観した。

第2回展示 見学者588人

テーマ 特別展示 ー神奈川開港・開国150周年メモリアルイベントー
「横浜開港と神奈川」

期間 平成21年6月2日（火）～平成21年6月30日（火）

場所 公文書館 1階常設展示室

神奈川奉行が任命されてから神奈川県が成立するまでの期間に、県内で起った事件や神奈川県の成立に関連する文書を紹介した。

第3回展示 見学者592人

テーマ 企画展示 「かながわの女性」

期間 平成21年9月25日（金）～平成21年11月22日（日）

場所 公文書館 1階展示室

かながわの女性について公文書を用いて紹介した。

第4回展示 見学者730人

テーマ 企画展示 「地震・洪水・火事・噴火」

期間 平成22年1月21日（木）～平成22年3月7日（日）

場所 公文書館 1階展示室

古文書を通して江戸時代に県内で起きた災害と人々の復興への歩みを紹介した。

第5回展示 見学者1,492人

テーマ 常設展示「県立愛林青少年訓練所」ほか4件

期間 平成21年4月16日（木）～平成21年5月24日（日）

平成21年7月7日（火）～平成22年3月31日（水）

場所 公文書館 1階常設展示室

イ 21年度は、6回のミニ展示を開催した

第1回ミニ展示	見学者514人
テーマ	「飯田家文書にみる近世の北綱島村」
期間	平成21年5月9日（土）～平成21年7月9日（木）
場所	公文書館 1階ホール
第2回ミニ展示	見学者172人
テーマ	「産業報国会の時代」
期間	平成21年7月12日（日）～平成21年9月9日（水）
場所	公文書館 1階ホール
第3回ミニ展示	見学者179人
テーマ	「大山詣と石尊大権現」
期間	平成21年9月12日（土）～平成21年11月5日（木）
場所	公文書館 1階ホール
第4回ミニ展示	見学者188人
テーマ	「開発と自然保護をめぐって」
期間	平成21年11月8日（日）～平成22年1月6日（水）
場所	公文書館 1階ホール
第5回ミニ展示	見学者224人
テーマ	「飯田家文書にみる地方名望家」
期間	平成22年1月9日（土）～平成22年3月3日（水）
場所	公文書館 1階ホール
第6回ミニ展示	見学者71人
テーマ	「都市計画のはじまり」
期間	平成22年3月6日（土）～平成22年3月31日（水）
場所	公文書館 1階ホール

平成21年度の展示室入室者数

年 月	開催日数	入室者数	平均入室者数	備考
平成21年4月	12 日	76 人	6.3 人/日	
平成21年5月	23 日	640 人	27.8 人/日	
平成21年6月	25 日	1,427 人	57.1 人/日	
平成21年7月	26 日	455 人	17.5 人/日	
平成21年8月	26 日	677 人	26.0 人/日	
平成21年9月	23 日	378 人	16.4 人/日	
平成21年10月	26 日	560 人	21.5 人/日	
平成21年11月	23 日	429 人	18.7 人/日	
平成21年12月	23 日	242 人	10.5 人/日	
平成22年1月	23 日	389 人	16.9 人/日	
平成22年2月	23 日	761 人	33.1 人/日	
平成22年3月	24 日	316 人	13.2 人/日	
合計（平均）	277 日	6,350 人	22.9 人/日	

(2) 講座・講演会の開催状況

平成21年度は、古文書解読入門講座、中級講座、上級講座、入門一日講座、歴史講演会をそれぞれ開催した。

ア 古文書解読入門講座

県民の歴史に対する関心が高く、特に古文書を解読したいとの要望が数多く寄せられている。これらの県民ニーズに応えるとともに当公文書館の役割を理解してもらうことをねらいとして、初心者を対象とした入門講座を毎年実施している。

- ・会 場 公文書館 大会議室（2階）
- ・時 間 13時30分～16時
- ・受講者数 152名
- ・受講料 5,000円（消費税を含む）

開 催 日	主 題 及 び 講 師
第1回 2月7日（日）	くずし字入門－古文書読解の基礎知識－ 講師 中村 崇高（神奈川県立公文書館）
第2回 2月14日（日）	中世古文書入門－神奈川県の中世文書を読む－ 講師 丸島 和洋 氏（慶應義塾大学）
第3回 2月21日（日）	神奈川宿・飯盛女誘引事件 講師 中野 達哉 氏（駒澤大学教授）
第4回 2月28日（日）	博奕の社会史 講師 関口 博巨 氏（神奈川大学）
第5回 3月7日（日）	江戸時代 東海道の事件 講師 上田 良知（神奈川県立公文書館）
第6回 3月14日（日）	近代の村の誕生 講師 松本 洋幸 氏（横浜開港資料館）

イ 古文書解読中級講座

古文書解読入門講座の修了者等を対象に中級程度の講座を毎年実施している。

- ・会 場 公文書館 大会議室（2階）
- ・時 間 13時30分～16時
- ・受講者数 145名
- ・受講料 4,200円（消費税を含む）

開 催 日	主 題 及 び 講 師
第1回 5月24日（日）	葦山江川代官所と丹沢山の開発 講師 大友 一雄 氏（国文学研究資料館教授）
第2回 5月31日（日）	神奈川宿と漁業争論 講師 小澤 昭子（神奈川県立公文書館）
第3回 6月7日（日）	古文書に見る幕末動乱 講師 奥田 晴樹 氏（金沢大学教授）
第4回 6月14日（日）	代官文書を読む 講師 和泉 清司 氏（高崎経済大学教授）
第5回 6月21日（日）	外国人居留地とその周辺を探る 講師 山本 詔一 氏（横須賀開国史研究会）

ウ 古文書解読上級講座

古文書解読入門講座及び中級講座の修了者をはじめ広く県民を対象として、史料の背景にある歴史を考察するための古文書解読を重点とした内容で毎年実施している。

- ・会 場 公文書館 大会議室（2階）
- ・時 間 13時30分～16時
- ・受講者数 151名
- ・受講料 2,500円（消費税を含む）

開催日	主 題 及 び 講 師
第1回 10月11日（日）	戦国時代を読むー北条氏の時代ー 講師 池上 裕子 氏（成蹊大学教授）
第2回 10月18日（日）	将軍直属の隠密御庭番ー旗本の調査探索ー 講師 深井 雅海 氏（聖心女子大学教授）
第3回 10月25日（日）	ペリー来航とその時代ー神奈川開港・開国150周年ー 講師 竹内 誠 氏（東京都江戸東京博物館館長）

エ 古文書解読入門一日講座

当公文書館では、各種解読講座を開催しているが、県内各地での地域開催を求める要望も多く、これに応えるため毎年初心者を対象とした入門一日講座を実施している。

- ・会 場 伊勢原市立中央公民館
- ・開催日時 平成21年12月6日（日）10時～16時
- ・受講者数 84名
- ・受講料 1,000円（消費税を含む）

開催日	時 間	主 題 及 び 講 師
12月6日（日）	午前10時～12時	くずし字入門（字解編） 講師 上田 良知（神奈川県立公文書館）
	午後1時～2時30分	くずし字入門（読解編） 講師 小澤 昭子（神奈川県立公文書館）
	午後2時30分～4時	中世の古文書を読む 講師 田島 光男（神奈川県立公文書館）

オ 講演会

ー神奈川開港・開国150周年メモリアルイベントー
「横浜開港と明治維新」

- ・会 場 公文書館 大会議室（2階）
- ・開催日時 平成21年6月7日（日）10時～12時
- ・講 師 奥田 晴樹 氏（金沢大学）
- ・参加者 103名

(3) 公文書館事業の庁内説明会

ア 説明会開催の目的

公文書館への理解と行政文書等の引渡しや選別が円滑にできるよう、各所属の文書事務主任、担当員、新採用職員等を対象に、全庁的な説明会を開催した。

イ 開催の状況等

- (ア) 会 場 公文書館 大会議室（2階）

(イ) 日程等

回	開催日	出席者数
1	平成21年5月27日(水)	57名
2	平成21年5月29日(金)	46名
3	平成21年6月2日(火)	98名
合 計		201名

前年度実績 205名

(ウ) 内 容

公文書館事業の説明

- ・ 行政文書の引渡しについて
- ・ 行政文書等の選別について
- ・ 文書の保存について
- ・ 公文書館資料の職員利用について
- ・ 公文書館の館内見学

4 利用状況

公文書館の収蔵資料の利用については、公文書館条例及び同施行規則に基づいて実施している。

(1) 資料の利用状況

ア 資料の閲覧

公文書館においては、閲覧室に開架されている行政刊行物、参考図書等は、自由に閲覧が可能である。

書庫内に収蔵されている資料の閲覧を希望する場合は、冊子目録、カード目録、コンピュータによる検索等により、資料を特定した上で、「公文書館資料閲覧申込書」に必要事項を記入し、受付に提出することにより閲覧することになる。

ただし、公文書館条例第5条及び同施行規則第4条に規定する「個人に関する情報その他の規則で定める情報が記録されている公文書館資料」については、閲覧を制限する場合があります。古文書・私文書資料の中の寄託・寄贈分については、同規則第4条第9号により寄託・寄贈者の意思による閲覧等の制限を行うものがある。

(ア) 平成21年度 閲覧室入室者数

年 月	開館日数	閲覧室入室者数	1日平均の閲覧室入室者数
平成21年4月	12日	295 人	25 人/日
平成21年5月	23日	794 人	35 人/日
平成21年6月	25日	784 人	31 人/日
平成21年7月	26日	930 人	36 人/日
平成21年8月	26日	901 人	35 人/日
平成21年9月	23日	639 人	28 人/日
平成21年10月	26日	858 人	33 人/日
平成21年11月	23日	805 人	35 人/日
平成21年12月	23日	585 人	25 人/日
平成22年1月	23日	683 人	30 人/日
平成22年2月	23日	735 人	32 人/日
平成22年3月	24日	745 人	31 人/日
合計(平均)	277日	8,754 人	32 人/日

(イ) 書庫内資料の利用状況

年 月	開館日数	書庫内資料閲覧者数	書庫内資料閲覧点数
平成21年4月	12日	21 人	104 点
平成21年5月	23日	59 人	325 点
平成21年6月	25日	60 人	277 点
平成21年7月	26日	129 人	617 点
平成21年8月	26日	123 人	585 点
平成21年9月	23日	100 人	792 点
平成21年10月	26日	78 人	464 点
平成21年11月	23日	65 人	360 点
平成21年12月	23日	44 人	259 点
平成22年1月	23日	84 人	398 点
平成22年2月	23日	63 人	540 点
平成22年3月	24日	64 人	465 点
合 計	277日	890 人	5,186 点
1日平均		3.2 人	18.7 点

(ウ) 平成21年度 資料区分別閲覧者数及び閲覧点数

年 月	合 計		公文書		古文書		マイクロフィルム		図書刊行物		その他	
	人	点	人	点	人	点	人	点	人	点	人	点
平成21年4月	21	104	5	29	5	29	3	5	8	41	0	0
平成21年5月	59	325	19	66	24	194	2	6	11	41	3	18
平成21年6月	60	277	18	73	18	108	6	11	15	78	3	7
平成21年7月	129	617	81	179	28	385	4	8	15	40	1	5
平成21年8月	123	585	74	104	25	412	10	21	12	43	2	5
平成21年9月	100	792	25	67	45	653	10	37	14	27	6	8
平成21年10月	78	464	29	97	30	275	6	11	12	79	1	2
平成21年11月	65	360	14	47	19	239	6	24	22	25	4	25
平成21年12月	44	259	18	56	15	161	4	23	6	18	1	1
平成22年1月	84	398	21	81	35	233	7	15	15	53	6	16
平成22年2月	63	540	19	97	23	395	11	31	6	11	4	6
平成22年3月	64	465	20	101	27	311	6	21	9	27	2	5
合 計	890	5,186	343	997	294	3,395	75	213	145	483	33	98

※ 資料区分の「その他」は、県史編集や広報課の業務で撮影された写真その他資料である。

(エ) 主な利用資料は、以下のとおりである。

- ◎ 公文書 : 土地区画整理事業関係、官吏進退記、公有水面埋立原議、宗教法人認証原議綴、土地登記嘱託書綴
- ◎ 古文書 : 芦名文書、小幡文書、原文書、豊前氏古文書、松田家文書、三島神社文書、山吉家文書、諸家文書（関東公方ほか）（以上中世）、安藤家文書（片平、萱沼）、飯田家文書、石井平家文書、石井達也家文書、石川家文書、石渡家文書、井上家文書、内野家文書、大塚家文書、小川家文書、神奈川宿本陣石井家文書、神原家文書、岸家文書、北村家文書、小塩家文書、佐々木家文書、助左衛門関係文書、鈴木家文書、関口家文書、瀬戸家文書、曾根家文書、高橋家文書、武尾家文書、谷野家文書、内藤家文書、中野家文書、長島家文書、沼田家文書、葉山家文書、藤井家文書、保土ヶ谷宿問屋菟部家文書、間宮家文書、三樹家文書、溝口家文書、矢野家文書、横須賀鎮守府文書、若柳村鈴木家文書、若柳村山口家文書、和田家文書、亀谷省軒関係資料、葛野氏学童疎開関係資料、等々
- ◎ マイクロフィルム : 山口コレクション（坂本龍馬、西郷隆盛、井上馨、木戸孝允、伊藤博文、佐久間象山、大久保利通、岩倉具視、等々）、手中家文書

◎ 写 真 : 江川文庫、円覚寺、帰源院、東慶寺、田中区、中央大学、内閣文庫資料（国立公文書館）、明治大学刑事博物館、山口県文書館、鏈水公会堂、川匂神社、貴船神社、遊行寺、龍法寺、石井元三郎家、池谷家、岩本家、上田家、小沢家、柏木家、梶野家、軽部家、剣持家、小林家、沢辺本陣、志村家、鈴木隆造家、関野家、曾根家、高橋ゆき家、田代家、堤家、永島家、信田家、比留川家、三樹家、三贅家、三田家、宮城家、吉浜家、和智家、等々

◎ 図書刊行物 : 土地宝典等土地の明細図関係、都市計画関係、職員録関係、郷土史・地誌関係、官報関係、路線価図、郡勢要覧、自治体史

イ 複写サービスの利用状況

公文書館の収蔵資料についての複写（電子複写及びマイクロフィルムの紙焼き）については、著作権法及び館長の定める範囲内において、実費により行っている。

平成21年度 複写サービス利用者数及び利用枚数

年月	合計		電子複写		マイクロフィルム		写真撮影	
	人	枚	人	枚	人	枚	人	枚
平成21年4月	37	1,207	33	727	2	452	2	28
平成21年5月	49	1,814	43	1,210	1	260	5	344
平成21年6月	60	1,392	48	1,037	8	75	4	280
平成21年7月	67	2,536	47	1,726	12	403	8	407
平成21年8月	80	4,102	65	2,097	8	1,045	7	960
平成21年9月	76	13,818	54	9,004	11	598	11	4,216
平成21年10月	82	3,419	62	2,347	8	227	12	845
平成21年11月	58	3,561	38	1,149	8	993	12	1,419
平成21年12月	55	3,041	40	2,437	8	298	7	306
平成22年1月	66	3,280	51	1,663	6	70	9	1,547
平成22年2月	76	7,384	50	3,280	11	453	15	3,651
平成22年3月	61	5,702	42	1,603	5	154	14	3,945
合計	767	51,256	573	28,280	88	5,028	106	17,948
1日平均	2.8	185.0	2.1	102.1	0.3	18.2	0.4	64.8
1人平均	—	66.8	—	49.4	—	57.1	—	169.3

ウ レファレンスの状況

資料の利用及び所在に関する問い合わせを、閲覧室の受付において行っている。

レファレンスは直接公文書館に来館された場合以外に、電話及び文書（電子メール）による問い合わせについても、受け付けている。

平成21年度レファレンス件数

合計	口頭	電話	文書	主な内容
件	件	件	件	
915	604	282	29	<ul style="list-style-type: none"> 過去の法令、通達、県公報等及び行政刊行物の所在の確認 古文書所有者及び古地図等の所在確認 土地区画整理及び土地宝典についての照会

エ 資料の館外貸出しの状況

公文書館においては、資料の館外貸出しは原則として行っていない。

ただし、他公文書館条例施行規則第18条に基づき、図書館、博物館、公民館、国、地方公共団体機関、学校、その他館長が適当と認めるものについて、承認申請により30日の範囲内（特に必要と認められるときは延長できる）で貸出しを承認している。

貸出の目的は、主として博物館等での展示、県業務の参考利用である。

平成21年度 資料の館外貸出しの状況（主なもの）

貸出し先	利用目的	貸出資料
綾瀬市長（生涯学習課）	市史編集資料として活用	あやせ町勢要覧／1973、あやせ
横浜開港記念開館	企画展示「村々の文明開化」	明治22年 町村制施行に係る回議録
横浜みなと博物館長	企画展「横浜開港祭展－50年・100年・150年－」 企画展「横浜中華街150年」	昭和28年度開国100年祭(1)、昭和29年度開国100年祭(2)、皇太子殿下開港百年祭行啓関係綴 昭和33年5月10日 大正14年永代借地権ニ関スル書類、大正15年永代借地実測関係
大和市教育委員会（大和市つる舞の里歴史資料館）	企画展	昭和18年都市計画地方審議会 大和・綾瀬・渋谷、高座郡渋谷村設置関係綴昭和30年、昭和31年9月1日施行 高座郡大和町同渋谷村合併関係書類、昭和34年2月1日施行 大和市制施行関係書類
知事室長	旧理事室の来客鑑賞用展示	土田邦彦氏寄付原画 「花もぐり」「蔵と火の見やぐらの見える風景」
広報県民課長	県広報番組映像DVD化事業（緊急雇用創出事業）の実施のため	ビデオテープ（TRY！神奈川、かながわTODAY、県政トーク）
津久井土木事務所長	都市公園事業による津久井城の整備に関する調査研究	県内史跡等写真コレクション津久井城本丸土塁（デジタルデータを提供）
都市整備公園課長	要綱の改正に伴い、過去の改正の内容を確認するため	昭和56年度 組合区画整理補助金要綱、平成4年度組合等区画整理促進事業費補助
教育財務課長	昭和25、26年度 高等学校設置（市町立高校移管関係書類）	市町から学校用地を取得した経緯を調査するため
会計局指導課長他	経理調査のため	経理関係書類
神奈川県総務部庁舎管理課	神奈川開港・開国150周年メモリアルイベント展示	マリア・ルス号事件関係大旆（大江、副島宛 2 旆）、新堀氏寄贈大江卓書幅
平塚市博物館	特別展「山と海を結ぶ道－相模川・相模湾の船運」出陳	若柳村文書「手形之事（煙草荷物通船手形）等」
横浜市歴史博物館	特別展「陸の道と海の道の交差点－江戸時代の神奈川－」出陳	神奈川宿本陣石井家文書、島田家文書、廻船問屋間宮家文書、廻船問屋紀伊国屋文書、藤井家文書
横浜開港資料館	企画展「村々の文明開化 港都を支えた200ヶ村の名士たち」出陳	北綱島村飯田家文書「地価修正請願同盟会関係書類 等」
神奈川県日本中国友好協会	「会報 日中友好の輪 No.76号」作成	マリア・ルス号事件関係大旆（大江卓宛）写真
大和市教育委員会	つる舞の里歴史資料館企画展「大和誕生－明治・大正・昭和の大和市」出陳	福田村富田家文書「村合併ノ儀ニ付上申 等」
NHKプロモーション	2010年NHK大河ドラマ特別展「龍馬伝」出陳	坂本龍馬書簡、西郷隆盛書簡（山口コレクション）

オ 資料の掲載の状況

公文書館の収蔵資料の刊行物等への掲載については、利用目的等を明記した承認申請書または依頼文により、公文書館の撮影室等で自己の撮影機材により撮影したものの掲載を認めている。

平成21年度 資料掲載の状況（主なもの）

利用者	掲載資料名	利用資料
横浜開港資料館長	第21年度第2回企画展示「開港150周年記念 横浜中華街150年落地生根の歳月」図録	山下町135番地永代借地実測に依る地坪変更の件 対象15年1月15日（大正15年永代借地実測関係） 山下町148番地永代借地実測に依る地坪変更の件 対象15年12月3日（大正15年永代借地実測関係）
相模原市立総合学習センター所長	平成22年3月発行予定の郷土学習教材（小学校向けDVD）	神奈川県広報課撮影写真
株式会社フォト・オリジナル	平成22年4月発行予定の中学生向け社会科教材「歴史の資料（神奈川県版）」	地券 （相模国愛甲郡中津江村1291番字七曲 持主 齋藤浦造 部分）
相模原市長	津久井町史資料叢書事務報告1	神奈川県訓令第55号（神奈川県公報667号 明治28年10月29日）
海老名市教育長	海老名市史8 通史編 近代・現代	昭和30年7月20日施行 海老名町・有馬村合併関係書類綴（30-2-3-01-8）（表紙部分）
茅ヶ崎市長	茅ヶ崎市史ブックレット第12集「ちがさきと大岡越前守」	横浜貿易新報 大正4年4月18日（マイクロフィルム）
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	『歴史地震』24号に掲載	内田一正氏作成「白糸川（根府川集落）と根府川駅の土砂災害状況図
財団法人日本海事広報協会	海と船の雑誌『ラメール』に掲載	マリア・ルス号事件関係大旆（大江卓宛）写真
横浜市青葉区制15周年記念事業実行委員会	記念誌『青葉のあゆみ』に掲載	荏田村絵図（石渡家文書）
日本放送協会大阪放送局番組制作部	放送番組「歴史秘話ヒストリア」に放映	マリア・ルス号事件関係大旆（大江卓宛）写真
財団法人神奈川県公園協会津久井湖城山公園	企画展「描かれた津久井城」パネル、配付リーフレットに掲載	相州津久井古城図
座間市教育委員会	『座間市史 通史編 上巻（口絵）』に掲載	関東管領上杉憲顕奉書
（株）有隣堂	『掘り進められた神奈川の遺跡』に掲載	『日本博覧図 第拾編 神奈川県の一部（海老名村）』（岸洋一氏寄託）
下関市立長府博物館	複製品（レプリカ）制作	坂本龍馬書簡（山口コレクション）
横浜開港資料館	『開港のひろば』107号に掲載	大曾根字八幡之内伯母箇坂開鑿碑表建設願（飯田助知氏寄託）

(2) 施設の利用状況

ア 中間保管庫等の利用状況

中間保管庫に所蔵する簿冊文書（10年、30年保存で保存期間が満了していないもの）及びマイクロフィルムについて、主務課職員の利用に供している。

年 月	中 間 保 管 庫			マイクロフィルム		
	閲 覧	貸 出	計	当 館	本庁分室	計
平成21年 4 月	6人	0人	6人	0人	13人	13人
平成21年 5 月	5	2	7	0	13	13
平成21年 6 月	3	0	3	2	24	26
平成21年 7 月	5	2	7	0	22	22
平成21年 8 月	1	1	2	0	14	14
平成21年 9 月	0	2	2	0	17	17
平成21年10月	4	2	6	5	13	18
平成21年11月	3	4	7	1	14	15
平成21年12月	2	2	4	2	9	11
平成22年 1 月	1	0	1	0	9	9
平成22年 2 月	5	0	5	0	19	19
平成22年 3 月	5	4	9	1	10	11
合 計	40人	19人	59人	11人	177人	188人

イ 会議室の利用状況

当館の会議室及び付属設備は有料で使用することができる。

平成21年度 会議室利用状況

年 月	大会議室		中会議室		小会議室	
	回 数	時 間	回 数	時 間	回 数	時 間
平成21年 4 月	3	19	11	85	10	38
平成21年 5 月	3	20	7	29	8	24
平成21年 6 月	1	4	7	20	5	17
平成21年 7 月	4	23	8	38	8	31
平成21年 8 月	3	21	7	32	9	35
平成21年 9 月	3	20	6	17	5	28
平成21年10月	4	23	6	15	6	36
平成21年11月	6	44	13	98	15	54
平成21年12月	3	20	4	21	4	13
平成22年 1 月	8	62	7	38	9	48
平成22年 2 月	5	29	8	33	4	15
平成22年 3 月	5	25	8	51	10	32
合 計	48	310	92	477	93	371

5 その他

(1) 実習生の受入

ア 受入の目的

大学の学芸員課程を専攻する学生を対象に「博物館実習」の教育の一環として公文書館業務についての実習を実施する。

イ 受入大学等

学習院大学文学部史学科 1名

帝京大学文学部史学科 1名

日本大学通信教育部文理学部史学学科 1名

計3名

ウ 実習カリキュラム

日程	内容
平成21年9月1日(火)	ガイダンス、公文書館の役割、資料課業務概要、公文書目録作成、図書・雑誌の整理の実際
9月2日(水)	古文書取扱の実際
9月3日(木)	マイクロフィルム業務、実務実習「閲覧受付業務」
9月4日(金)	実務実習「公文書の選別」、古文書の調査・収集・整理
9月8日(火)	行政文書の受入・分類と整理、実務実習「公文書・古文書の修復」
9月9日(水)	古文書の整理と目録作成、公文書館の展示・講座

(2) 学習院大学大学院アーカイブズ学専攻実習の受入

ア 目的

学習院大学大学院アーカイブズ学専攻の学生に対して神奈川県立公文書館の業務を説明し、実習の場を提供すること。

イ 日時 平成21年8月4日(火)～平成21年8月9日(日)

平成21年12月8日(火)～平成21年12月13日(日)

ウ 受講者 4名

エ 内容

公文書館業務全般

(3) 公文書館専門職養成課程実習の受入

ア 目的

国立公文書館の主催する専門職養成課程の受講生に対して、神奈川県立公文書館の選別業務の概要を説明し、実習の場を提供すること。

イ 日時 平成21年10月8日(木) 午前10時～午後5時

ウ 受講者 14名

エ 内容

公文書の評価選別の実習

(4) 人間文化研究機構国文学研究資料館アーカイブズ・カレッジの受入

ア 目的

国文学研究資料館の主催するアーカイブズ・カレッジの受講生に対して、神奈川県立公文書館の選別業務の概要を説明し、実習の場を提供すること。

イ 日時 平成21年8月6日(木) 午前9時30分～午後4時20分

ウ 受講者 30名

エ 内 容
公文書の評価選別の実習

(5) 放送大学面接授業

ア 目 的
「アーカイブズ入門」の実施
イ 日 時 平成21年10月31日(土)、11月1日(日) 午前10時～午後5時15分
ウ 受講者 34名
エ 内 容
公文書館制度の概要

(6) 県庁インターンシップ(大学生等)

ア 目 的
職業意識の向上及び県政に対する理解の増進を図り、あわせて公文書館業務を知ってもらうために受け入れた。
イ 日 時 平成21年8月11日(火)～8月23日(日) 午前8時30分～午後5時15分
ウ 参加校・参加者数 お茶の水女子大学 1名
エ 内 容
資料整理、目録作成、データベース入力、資料出納(受付)等の業務について体験した。

(7) 高校生インターンシップ

ア 目 的
職業意識を高める等の「高校生インターンシップ」の趣旨に則り、あわせて公文書館業務を広く高校生に知ってもらうために受け入れた。
イ 日 時 平成21年7月28日(火)～8月1日(土) 午前8時30分～午後4時30分
ウ 参加校・参加者数
県立磯子高等学校 3年生 1名
県立金沢高等学校 2年生 1名
県立霧ヶ丘高等学校 2年生 1名
県立深沢高等学校 2年生 1名
県立相武台高等学校 3年生 1名
エ 内 容
公文書館業務の概要紹介に始まり、公文書・古文書・図書資料の整理や閲覧業務を体験した。

(8) 大学による収蔵資料の見学実習受入

大学名：駒澤大学文学部歴史学科
見学者：113名(教員6名、学生・大学院生107名)
見学資料：豊前氏・山吉家等中世文書、近世地方文書・村絵図・明治元勲等山口コレクション、郡役所文書、歴史的公文書、修復文書、高札
日 時：平成21年7月22日(水)

(9) 科学研究費基盤研究(A)への研究協力

研究課題：「東アジア諸国及び東国地域における古文書の形態・料紙に関する基礎的

研究」

研究内容：大名が領国支配のために使用した文書料紙は、使用用法や製紙技術において中世と近世とでは如何に相違するか、またその変遷、さらに中国や朝鮮との製紙技術の相違について調査し、製紙技術の交流、料紙使用法の相違を考察し、和紙に書かれた文献の文化を研究する。当館が所蔵する中世、近世文書料紙の調査研究（顕微鏡による紙質調査、製紙技術・技法と使用法）について支援・協力した。

研究代表者：山本 隆志 氏（筑波大学大学院教授）

(10) 神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会

ア 設置目的・経過

県内市町村史編纂及び歴史資料保存利用に関する相互の連絡と協調を図り、もって市町村史編纂事業及び歴史資料保存利用事業の健全なる運営と諸資料及び情報の交換に寄与することを目的として、平成3年4月に発足した。（略称 神史協）

当館開館に合わせて、会の事務局は県立文化資料館から県立公文書館に引き継がれた。

会長については、平成6年5月開催の総会において、県立図書館長から公文書館長への交替が承認された。

イ 平成21年度活動状況

(1) 総会の開催

- ・日 時 平成21年5月21日（木）13時30分～14時30分
- ・場 所 県立公文書館

(2) 理事会の開催

- ・第1回 平成21年6月18日（木）14時～16時
- ・第2回 平成22年3月25日（木）15時30分～16時30分
- ・場 所 県立公文書館

(3) 講演会の開催

(第1回)

- ・日 時 平成21年5月21日（木）14時30分～16時30分
- ・場 所 県立公文書館
- ・参 加 22名
- ・内 容 テーマ 「差別・人権に関わる歴史研究と史料の公開をめぐって」
講 師 東京都公文書館 西木 浩一 氏

(第2回)

- ・日 時 平成21年11月26日（木）13時30分～16時
- ・場 所 県立公文書館
- ・参 加 60名
- ・内 容 テーマ 『「公文書管理法」新時代のアーカイブズと市民』
- ・講 師 学習院大学大学院教授 安藤 正人 氏

(4) 研修会の開催

(第1回)

- ・日 時 平成21年10月15日（木）10時～16時
- ・場 所 宮内庁書陵部・国立公文書館
- ・内 容 館事業の説明及び施設見学
- ・参 加 26名

(第2回)

- ・日 時 平成22年3月25日(木) 13時30分～15時30分 参加16名
- ・場 所 県立公文書館
- ・内 容 歴史資料の保存修復技術－脱酸性化技術を中心に－
講 師 (有)資料保存器材 久利 元昭 氏

(5) 研究会の実施

(第1回) 平成21年8月20日(木) 14時～16時 参加19名

- 場 所 県立公文書館
- 内 容 横浜市史資料室の機能について
- 講 師 久野 淳一 氏(横浜市史資料室)

(第2回) 平成22年2月4日(木) 14時～16時 参加27名

- 場 所 寒川文書館
- 内 容 公文書の選別作業－県と町の事例発表－
- 報告者 高木 秀彰 氏(寒川文書館)
遠藤 茂 (県立公文書館)

(6) 会報の発行

- ・第36号 平成22年3月発行 800部印刷 A4 12頁

(11) 自主研究グループの育成

ア 古文書を読む会

(ア) 設立経過

公文書館の前身である文化資料館開催のかながわ県民アカデミー「古文書を読む」の講座参加者の自発的・継続的な古文書研究会開催の要望に応じて、昭和59年11月4日に発足した。公文書館開館に合わせて、引き続き会を支援してきたが、平成16年度からは自主運営している。

(イ) 平成21年度の活動の状況等

- ◎会員数 131名(平成22年3月31日現在)
- ① 月例会・役員会 10回開催 会場 県立公文書館
- ② 会 報 第32号発行

イ 土曜古文書会

(ア) 設立経過

日曜日開催の「古文書を読む会」より発展し、平成12年4月1日発足した。特に初めて古文書を読みはじめる人を対象にしている。発足以来会を支援してきたが、平成16年度からは自主運営している。

(イ) 平成21年度の活動の状況等

- ◎会員数 162名(平成22年3月31日現在)
- ① 月例会 12回開催 会場 県立公文書館(但し、6月 二宮)
- ② 役員会 13回開催 会場 県立公文書館(但し、6月 二宮)
- ③ 会 報 第10号発行

(12) 主な来館団体

- 日本弁護士連合会情報問題対策委員会
- 学習院大学大学院人文科学研究科
- 日本学術会議経済学委員会

III 参 考 资 料

1 主な寄贈資料

番号	資 料 名 (主な内容)	点 数
1	大谷久雄氏旧蔵資料 (厚木市上荻野 萬朝報等新聞)	15
2	甘利正氏旧蔵資料 (厚木市山際 明治7年小学校卒業証書)	2
3	吉田俊介氏旧蔵資料 (東京都品川区 淘綾郡役所関係資料)	5
4	土屋松五郎氏旧蔵資料 (川崎市幸区 生麦事件等史蹟写真)	15
5	高橋万吉氏旧蔵資料 (川崎市多摩区 天草軍記等和書)	19
6	米田光郷氏旧蔵資料 (三浦市三崎 海南明神略縁起写真)	37
7	藤巻宗太郎氏旧蔵資料 (横浜市西区 地券)	7
8	佐藤富吉氏旧蔵資料 (横浜市金沢区 天保10年都往来)	11
9	相模国大住郡池端村加藤家文書 (伊勢原市池端 名主関係資料)	55
10	武蔵国橋樹郡生麦村関口家文書 (横浜市鶴見区 名主関係資料)	1,755
11	武蔵国橋樹郡神奈川宿本陣石井家文書 (東京都世田谷区 本陣・問屋史料)	1,063
12	伏見芳太郎氏旧蔵資料 (横浜市金沢区 幕臣旗本伏見氏史料)	2
13	青木茂氏旧蔵資料 (東京都豊島区 湯治地取)	5
14	田中兵五郎氏旧蔵資料 (横浜市旭区 香河氏史料)	15
15	山口八十八氏コレクション (横浜市港北区 幕末維新期名士書簡)	253
16	武蔵国橋樹郡神大寺村島田家文書 (横浜市神奈川区 名主関係資料)	155
17	斎藤猪一郎氏旧蔵資料 (足柄上郡開成町 近世の証書類)	14
18	武蔵国橋樹郡神大寺村北村家文書 (横浜市神奈川区 名主関係資料)	825
19	専修大学図書館古典籍影印叢刊資料 (神奈川県教育委員会 藤原家隆筆源氏系図)	10
20	鈴木一雄氏収集古文書 (横浜市南区 近世証書類、神奈川県布達)	54
21	相模国大住郡戸田村 小塩家文書 (厚木市戸田 名主関係資料)	1,437
22	小池駿一日記 (神中鉄道、大雄山鉄道に関係した鉄道技師の日記)	71
23	小澤家文書 (明治初期の高座郡杉久保村〔海老名市〕の反別取調野帳)	27
24	野村家文書 (横浜市の用品商の戦前・戦中資料)	33
25	中島家文書 (相模原市津久井町 明治以降の教育関係資料)	326
26	岩澤愿彦氏旧蔵資料 (増補追加家忠日記、元和日記等中世・近世資料)	119
27	相模国津久井郡千木良村 溝口家文書 (相模原市相模湖町 千木良村地方・戸長関係資料 漢学者溝口桂巖資料)	753
28	出口義明氏旧蔵資料 (大正二年神奈川県写真帳)	3
29	葛野重雄氏資料 (横浜市の学童疎開関係資料)	392
30	武蔵国橋樹郡上作延村 三田家文書 (川崎市高津区 名主関係資料)	935
31	安西勝氏旧蔵資料 (相州津久井古城図)	3
32	武蔵国久良岐郡野島浦 鈴木家文書 (横浜市金沢区 名主関係資料)	2,025
33	小菅猛雄氏旧蔵資料 (三浦市南下浦 土地関係資料)	181
34	池津珍蔵関係資料 (幕末横浜開港期資料)	330
35	西尾家文書 (徳川吉宗、家斉御内書)	21
36	宮治家文書 (藤沢市 土地関係資料)	611
37	荒波孫四郎家旧蔵絵図資料 (横浜市保土ヶ谷区)	29
38	稲木静恵氏旧蔵資料 (軍艦榛名航海記録、関東大震災記録写真刊行物)	21

39	野澤繁氏旧蔵資料（江戸時代の字書）	3
40	内田昭光氏旧蔵資料（小田原市根府川 関東大震災調査資料）	9
41	野口豊氏旧蔵資料（富士講関係資料）	4
42	山内英司氏旧蔵資料（徳川綱吉朱印状写問部詮房宛）	3
43	江戸～明治時代の古文書（大磯宿小頭助左衛門関係文書）	16
44	新堀豊彦氏・典彦氏旧蔵資料（大江卓書幅）	1
43	佐野クミ子氏旧蔵資料（飯田九一氏作「水郷」）	1
44	清水家資料	1,094
合 計		12,765

※番号1から20番までは県史編集室・県立文化資料館時代に寄贈を受けた資料

2 寄託資料

番号	資 料 名（所在地・主な内容）	点 数
1	相模国陶綾郡山西村 宮戸家文書（中郡二宮町山西 名主関係資料）	456
2	武蔵国橋樹郡篠原村文書（横浜市港北区 名主関係資料） 相模国大住郡小稲葉村文書（伊勢原市小稲葉 名主関係資料）	11
3	相模国愛甲郡三田村 曾根家文書（厚木市三田 名主関係資料）	342
4	相模国足柄上郡金子村 間宮家文書（足柄上郡大井町金子 名主関係資料）	1,512
5	相模国三浦郡八幡久里浜村 長島家文書（横須賀市久里浜 名主関係資料）	126
6	相模国大住郡石田村 石井家文書（伊勢原市石田 名主関係資料）	5,233
7	武蔵国都筑郡二俣川村善部 和田家文書（横浜市旭区 名主関係資料）	209
8	武蔵国都筑郡上白根村 高橋家文書（横浜市旭区 名主関係資料）	2,464
9	相模国足柄上郡萱沼村 安藤家文書（足柄上郡松田町寄 名主関係資料）	1,400
10	武蔵国橋樹郡生麦村 関口家文書（横浜市鶴見区 名主関係資料）	2
11	武蔵国都筑郡片平村 安藤家文書（川崎市麻生区 名主関係資料）	1,836
12	相模国足柄上郡岡野村 内藤家文書（足柄上郡開成町岡野 名主関係資料）	565
13	相模国津久井郡三ヶ木村 三樹家文書（相模原市津久井町 名主関係資料）	268
14	相模国大住郡伊勢原村 山田家文書（伊勢原市伊勢原 近世地方資料）	5
15	相模国三浦郡二町谷村 石渡家文書（三浦市海外町 名主関係資料）	322
16	相模国大住郡白根村 山本家文書（伊勢原市白根 名主関係資料）	318
17	武蔵国都筑郡上川井村 中野家文書（横浜市旭区 名主関係資料）	590
18	相模国愛甲郡飯山村 石川家文書（厚木市飯山 名主関係資料）	4,273
19	相模国愛甲郡飯山村 森家文書（厚木市飯山 近世地方資料）	154
20	相模国愛甲郡田代町 大矢家文書（愛甲郡愛川町田代 名主関係資料）	3,994
21	相模国足柄上郡皆瀬川村 井上家文書（足柄上郡山北町皆瀬川 名主関係資料）	3,635
22	相模国愛甲郡妻田村 長野家文書（厚木市妻田 名主関係資料）	464
23	相模国愛甲郡及川村 桐生家文書（厚木市及川 及川村、愛川村役場関係資料）	1,195
24	相模国愛甲郡林村 成瀬家文書（厚木市林 名主関係資料）	438
25	松田家文書（小田原北条氏家臣）（戦国期〔北条氏直判物〕・近世資料）	3

26	相模国愛甲郡上荻野村 岸家文書（厚木市上荻野 土地関係資料）	1,549
27	相模国足柄上郡金井島村 瀬戸家文書（足柄上郡開成町金井島 名主関係資料）	6,249
28	相模国足柄上郡金手村 酒井家文書（足柄上郡大井町金子 名主関係資料）	314
29	相模国足柄上郡上大井村 三島神社文書（足柄上郡大井町上大井 神社関係資料）	159
30	相模国大住郡大山 手中家文書（伊勢原市大山 宮大工関係資料）	5,059
31	相模国鎌倉郡瀬谷村岩崎家文書（横浜市瀬谷区 名主関係資料）	690
32	相模国大住郡大山 手中家文書（伊勢原市大山 神輿関係資料）	496
33	武蔵国橘樹郡上綱島村 飯田家文書（横浜市港北区 名主関係資料）	3,807
34	相模国三浦郡下山口村 沼田家文書（三浦郡葉山町 下山口村絵図等近世資料）	115
35	相模国三浦郡堀内村 葉山家文書（三浦郡葉山町 名主関係資料、醤油醸造関係資料）	2,362
36	相模国足柄上郡谷峨村 武尾家文書（足柄上郡山北町谷ヶ 名主関係資料）	12,903
37	相模国津久井県牧野村 神原家文書（相模原市緑区 名主関係資料）	1,430
38	相模国津久井県牧野村馬本 佐々木家文書（相模原市緑区 名主、戸長関係資料）	1,983
39	相模国愛甲郡上荻野村 岸家文書（厚木市上荻野 土地関係資料）	3,004
40	相模国津久井郡佐野川村 吉村家文書（相模原市緑区 戸長役場関係資料）	500
41	相模国鎌倉郡瀬谷村 岩崎家文書（二）（横浜市瀬谷区 名主関係資料）	4
42	亀谷家文書 幕末の儒学者亀谷省軒関係資料（織田、豊臣、徳川家系謄写）	44
43	本間家文書（大塔宮護良親王墨跡関係資料）	7
44	大澤家文書 高座郡蓼川（綾瀬市蓼川の領主、幕臣大澤家関係資料）	281
45	武蔵国久良岐郡中里村 萩原家文書（横浜市磯子区 名主関係資料）	99
46	相模国足柄上郡篠窪村 小島家文書（足柄上郡大井町篠窪 名主関係資料）	1,305
47	武蔵国都筑郡池辺村 原家文書（横浜市都筑区 名主、戸長役場関係資料）	2,101
48	武蔵国久良岐郡松本村 金子家文書（横浜市港南区 名主関係資料）	1,820
49	相模国津久井県沢井村 石井家文書（相模原市緑区 名主関係資料）	2,463
50	相模国足柄下郡吉浜村 鈴木家文書（足柄下郡湯河原町吉浜 神職関係資料）	1,303
51	足柄下郡湯河原町宮上 八亀家文書（温泉経営、愛国婦人会関係資料）	858
52	雑色家文書（東久世通禧書幅）	1
53	相模国津久井県沢井村 石井家文書（相模原市緑区 名主関係資料）	1,900
54	甲斐国巨摩郡大蔵村 津金家文書（名主、戸長関係資料）	18
55	武蔵国久良岐郡松本村 松本家文書（横浜市港南区 修験道、寺子屋関係資料）	2,335
56	相模国足柄上郡金子村 間宮家文書及び間宮家資料（足柄上郡大井町金子 名主関係資料等）	8,613
57	相模国三浦郡堀内村 葉山家文書及び葉山家資料二（三浦郡葉山町堀内 名主関係資料等）	686
	合 計	94,273

3 神奈川県立公文書館条例

(平成5年神奈川県条例第24号)

(趣旨)

第1条 この条例は、神奈川県立公文書館の設置、管理等に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 公文書その他の記録（以下「公文書等」という。）で歴史資料として重要なものを収集し、保存し、及び閲覧に供し、並びにこれに関連する調査研究を行うとともに、県民に文化活動の場を提供するため、神奈川県立公文書館（以下「公文書館」という。）を横浜市旭区中尾一丁目6番1号に設置する。

(公文書等の引渡し)

第3条 県の機関（知事、議会、公営企業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会をいう。）及び県が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。）は、その保存する公文書等が現用でなくなったときは、速やかに当該公文書等を公文書館に引き渡さなければならない。

(公文書等の選別、保存及び廃棄)

第4条 知事は、前条の規定により引き渡された公文書等について、知事が別に定める基準により、歴史資料として重要な公文書等を選別し、保存しなければならない。

2 知事は、前条の規定により引き渡された公文書等のうち、前項の規定により保存する公文書等以外の公文書等を、確実に、かつ、速やかに廃棄しなければならない。

(閲覧の制限)

第5条 知事は、公文書館に保存されている公文書等（以下「公文書館資料」という。）のうち、個人に関する情報その他の規則で定める情報（以下「個人に関する情報等」という。）が記録されている公文書館資料について閲覧を制限することができる。

2 知事は、公文書館資料に個人に関する情報等とそれ以外の情報とが記録されている場合において、当該個人に関する情報等とそれ以外の情報とを容易に、かつ、公文書館資料の閲覧を求める趣旨を失わない程度に合理的に分離することができるときは、前項の規定にかかわらず、当該個人に関する情報等が記録されている部分を除き、当該公文書館資料を閲覧に供さなければならない。

(施設及び設備の利用)

第6条 別表に掲げる公文書館の施設及び設備を利用しようとする者は、知事の承認を受けなければならない。

2 知事は、前項の規定による承認の申請があった場合において、当該申請に係る利用をさせることが次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、承認を与えないことができる。

(1) 公文書館における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあるとき。

(2) 公文書館資料、施設及び設備を損傷するおそれがあるとき。

(3) その他公文書館の管理上支障があるとき。

(使用料)

第7条 前条第1項の規定により公文書館の施設及び設備の利用の承認を受けた者は、別表に定める額の使用料を納めなければならない。

2 前項の使用料は、前納とする。

(使用料の減免)

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、使用料を減免することができる。

(1) 国、県又は県内の市町村の機関が公文書等に関する行事に利用するとき。

(2) その他知事が特に必要と認めるとき。

(使用料の不還付)

第9条 既に納付された使用料は、還付しない。ただし、知事が災害その他特別の事情により還付するのを適当と認めるときは、この限りでない。

(入館の制限)

第10条 知事は、次の各号のいずれかに該当する者には、公文書館への入館を拒否し、又は退館を命ずることができる。

(1) 他人に危害又は迷惑を及ぼすおそれのある者

(2) その他公文書館の管理上支障があると認められる者

(利用承認の取消し等)

第11条 知事は、第6条第1項の承認を受けた者が同条第2項各号のいずれかに該当するに至ったとき又は知事が必要と認めるときは、同条第1項の承認を取り消し、又は施設及び設備の利用を中止させることができる。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、公文書館の管理等に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成5年11月1日から施行する。

この条例は、平成8年10月21日から施行する。(平成8年神奈川県条例第35号)

この条例は、平成9年4月1日から施行する。(抄)(平成9年神奈川県条例第2号)

(会館等の使用料に関する経過措置)

3 この条例の施行の際現に会館等の利用の申込みを受理しているものに係る使用料については、第2条から第7条まで、第9条、第22条、第27条及び第28条の規定による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成16年11月30日条例第61号)

この条例は、平成17年1月1日から施行する。

附 則 (平成16年12月28日条例第80号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。(後略)

附 則 (平成21年12月28日条例第89号抄)

(施行期日)

1 この条例は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構(以下「病院機構」という。)の成立の日から施行する。(後略)

別表(第6条、第7条関係)

1 会議室使用料

区 分	使 用 料 の 額	
	午前9時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで
大 会 議 室	1時間につき 1,180円	1時間につき 1,350円
中 会 議 室	同 580円	同 750円
小 会 議 室	同 460円	同 640円

2 大会議室設備使用料

種 別	単 位	使用料の額
ビデオシステム	1回	2,760円
16ミリ映画映写機	同	2,760円
8ミリ映画映写機	同	2,760円
ワイヤレスマイクロホン	1本1回	1,490円
カセットレコーダー	1台1回	1,260円
資料映写システム	1回	1,260円
スライド映写機	同	1,260円

備考

- 1 会議室の利用時間が1時間に満たないとき又はこれに1時間未満の端数の期間を生じたときは、その満たない時間又はその端数の時間を1時間として計算する。
- 2 1回とは、継続する4時間以内の利用をいう。
- 3 大会議室設備の利用時間が継続して4時間を超える場合のその超える利用時間に係る使用料は、その超える利用1時間につき、1回の使用料の額に4分の1を乗じて得た額とする。この場合において、その超える利用時間が1時間に満たないとき又はこれに1時間未満の端数を生じたときは、その満たない時間又はその端数の時間を1時間として計算する。

4 神奈川県立公文書館条例施行規則

(平成5年10月神奈川県規則第86号)

(事務の委任及び専決)

第1条 神奈川県立公文書館条例(平成5年神奈川県条例第24号。以下「条例」という。)に基づく次に掲げる事務は、神奈川県立公文書館(以下「公文書館」という。)の長(以下「館長」という。)に委任する。

- (1) 条例第3条の規定により公文書等の引渡しを受けること。
 - (2) 条例第4条第1項の規定により公文書等(保存期間が1年と定められていた公文書等及び常時使用する行政文書(神奈川県行政文書管理規則(平成12年神奈川県規則第15号)第2条第1号に規定する行政文書をいう。次項において同じ。))として必要な期間保管されていた公文書等を除く。次号において同じ。)を選別すること。
 - (3) 条例第4条第2項の規定により公文書等を廃棄すること。
 - (4) 条例第5条の規定により公文書等の閲覧を制限すること。
 - (5) 条例第6条の規定により会議室(大会議室設備を含む。以下同じ。)の利用を承認すること。
 - (6) 条例第8条の規定により使用料を減免すること。
 - (7) 条例第9条ただし書の規定により使用料を還付すること。
 - (8) 条例第10条の規定により入館を拒否し、及び退館を命ずること。
 - (9) 条例第11条の規定により会議室の利用の承認を取り消し、及び利用を中止させること。
- 2 条例第4条第1項及び第2項の規定により公文書等(保存期間が1年と定められていた公文書等及び常時使用する行政文書として必要な期間保管されていた公文書等に限る。次項について同じ。)の選別及び廃棄を行うことを当該公文書等に係る事務を所掌する出先機関の長(神奈川県職員の職の設置等に関する規則(昭和33年神奈川県規則第53号)第5条第1項に規定する所長並びに同規則第6条第1項に規定する支所長、地区事務所長、試験場長及び工芸技術所長をいう。)に委任する。
- 3 室長及び課長(神奈川県職員の職の設置等に関する規則第3条第1項に規定する室長及び課長をいう。)は、その所掌する事務に係る公文書等について、条例第4条第1項及び第2項の規定による選別及び廃棄を専決するものとする。

(休館日)

第2条 公文書館の休館日は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 月曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(その日が月曜日に当たるときは、その翌日)
 - (3) 1月2日から同月4日まで及び12月28日から同月31日まで
- 2 前項に規定する休館日のほか、閲覧室にあっては4月1日から同月15日までを休館日とする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、館長は、公文書館の施設及び設備(以下「施設等」という。)の修理その他の理由により必要があると認めるときは、休館日を臨時に変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。

(開館時間)

第3条 公文書館の開館時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、会議室にあっては、午後9時までとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、館長は、必要があると認められるときは、開館時間を臨時に変更することができる。

(閲覧を制限することができる公文書館資料に記載されている情報)

第4条 条例第5条第1項に規定する規則で定める情報は、次に掲げる情報とする。

- (1) 個人に関する情報（自己に関する情報及び事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）
であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、閲覧に供することにより、個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。
 - ア 法令又は条例（以下「法令等」という。）の規定により何人にも閲覧が認められている情報
 - イ 慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報
 - ウ 公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下この条において同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下この条において同じ。）の役員及び職員をいう。）の職務の遂行に関する情報のうち、当該公務員の職及び当該職務遂行の内容に係る情報
 - エ 人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、閲覧に供することが必要であると認められる情報
- (2) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、閲覧に供することにより当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの。ただし、人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、閲覧に供することが必要であると認められる情報を除く。
- (3) 県の機関及び県が設立した地方独立行政法人（以下この条において「県の機関等」という。）の内部若しくは相互間又は県の機関等と国若しくは他の地方公共団体（以下「国等」という。）の機関、独立行政法人等若しくは地方独立行政法人（県が設立したものを除く。）との間における審議、検討又は協議に関する情報であって、閲覧に供することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの
- (4) 県の機関、国等の機関又は独立行政法人等が行う事務又は事業に関する情報であって、閲覧に供することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの
 - ア 監査、検査、取締り又は試験に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
 - イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、国等、独立行政法人等又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
 - ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
 - エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ
 - オ 県若しくは国等が経営する企業又は独立行政法人等に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ
- (5) 県の機関等の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供された情報であって、個人又は法人等における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの。ただし、人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、閲覧に供することが必要であると認められる

情報を除く。

- (6) 犯罪の予防、犯罪の捜査、個人の生命、身体及び財産の保護その他公共の安全の確保のため、閲覧に供しないことが必要と認められる情報
- (7) 法令等の規定又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項の規定による基準
その他県の機関等が法律上従う義務を有する国の機関の指示により、閲覧に供することができ
ないとされている情報
- (8) 自己に関する情報のうち個人の指導、診断、評価、選考等に関する情報であって、閲覧に供
することにより、当該指導、診断、評価、選考等に著しい支障が生ずるおそれがあると認めら
れるもの
- (9) 公文書館が県民等から取得した公文書館資料に記録されている情報（第5号本文に掲げるも
のを除く。）であって、閲覧に供しない旨の条件が付されているもの

（公文書館資料の閲覧の手続等）

第5条 公文書館資料の閲覧をしようとする者は、公文書館資料閲覧申込書（第1号様式）により館長に申し込まなければならない。ただし、閲覧室の書架に置かれている公文書館資料については、この限りでない。

2 館長は、前項の規定による申込みがあったときは、文書の処理済み年月日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して30年が経過していない公文書館資料（以下「30年未経過公文書等」という。）
にあつては当該公文書館資料の閲覧の申込みがあった日から起算して10日以内に、30年未経過公文書等以外の公文書館資料にあつては速やかに、当該公文書館資料が条例第5条第1項に該当するか否かを確認しなければならない。ただし、当該期間内に、又は閲覧の申込みがあったときに速やかに確認することができないことについてやむを得ない理由があるときは、その理由がやんだ後、確認することができる。

3 館長は、第1項の申込みに係る公文書館資料が前項の確認により条例第5条第1項に該当する場合には、閲覧制限条項該当通知書（第2号様式）により、閲覧できない旨を申込者に通知しなければならない。

（公文書館資料の閲覧）

第6条 館長は、前条第2項の確認により条例第5条第1項に該当しないときは、速やかに当該公文書館資料を閲覧に供さなければならない。

2 閲覧の申込みに係る公文書館資料の閲覧をさせることにより、当該公文書館資料を汚損し、破損するおそれがあると認められるときその他相当の理由があるときは、前項の規定にかかわらず、当該公文書館資料の閲覧に代えて、当該公文書館資料を複製したものを閲覧に供することができる。

3 公文書館資料の閲覧は、閲覧室においてしなければならない。

（公文書館資料の補正説明の添付）

第7条 館長は、公文書館資料の閲覧者等から資料中の情報に誤りがあるとの申出を受けた場合は、調査の上、必要があると認めるときは、当該資料に補正説明を添付するものとする。

（会議室の利用の申込み）

第8条 条例第6条第1項の規定により会議室の利用の承認を受けようとする者は、利用しようとする日の6箇月前の日の属する月の初日から利用しようとする日の前々日までに利用申込書（第3号様式）により館長に申し込まなければならない。ただし、館長が公文書館の管理上特に支障がないと認めるときは、当該期間後であっても申し込むことができる。

（会議室の利用承認等の通知）

第9条 館長は、前条の規定による申込みがあった場合において、その利用を承認するとき利用承認書（第4号様式）を申込者に通知し、その利用を承認しないときはその旨を申込者に通知しなけれ

ばならない。

(使用料の納付等)

第10条 前条の規定による承認の通知を受けた者は、館長が指定する期日までに使用料を納付しなければならない。

2 館長は、前項の規定による使用料の納付がないときは、その利用の承認を取り消すものとする。

(利用者が守るべき事項)

第11条 公文書館を利用する者(その者の利用目的に応じて入館した者を含む。以下「利用者」という。)は、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 利用目的以外の目的に施設等を利用しないこと。
- (2) 公文書館資料を汚損し、又は破損しないこと。
- (3) 公文書館資料、展示物、付属設備等を公文書館外に持ち出さないこと。
- (4) 許可なく壁、柱、窓、扉等にポスター、看板、旗、懸垂幕その他これらに類するものを掲げ、若しくははり付け、文字等を書き、又はくぎ類を打たないこと。
- (5) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物を持ち込まないこと。
- (6) 許可なく火気を使用し、又は特別な設備をしないこと。
- (7) 定員を超えて会議室に入場させないこと。
- (8) 定められた場所以外の場所で飲食し、又は喫煙しないこと。
- (9) 許可なく寄附金の募集、物品の販売等を行わないこと。
- (10) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (11) 関係職員の指示に従うこと。

(責任者の届出等)

第12条 会議室の利用の承認を受けた者は、あらかじめ利用に係る会議室内の秩序を保持するために必要な責任者を定め、館長に届け出なければならない。

2 前項の規定による責任者は、会議室の利用を終了したとき(利用中止の命令により利用を中止したときを含む。)は、利用した会議室を原状に復し、その旨を関係職員に報告しなければならない。

(管理上の立入り)

第13条 会議室を利用する者は、関係職員が管理上の都合により利用に係る会議室への立入りを要求したときは、拒むことができない。

(使用料の減免)

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合には、使用料を免除する。

- (1) 国、県又は市町村の機関が公文書等の利用の促進及び公文書等に関する調査研究を目的とした行事に利用するとき。
- (2) その他館長が特に必要と認めるとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、使用料を条例別表に定める額のに2分の1の額に減額する。

- (1) 公共的団体が公文書等の利用の促進及び公文書等に関する調査研究を目的とした行事に利用するとき。
- (2) その他館長が必要と認めるとき。

(使用料の減免申請)

第15条 使用料の減免を受けようとする者は、第8条による利用の申込みの際に減免申請書(第5号様式)により館長に申請しなければならない。

(使用料減免承認等の通知)

第16条 館長は、前条の規定による申請があった場合において、その減免を承認するときは減免承認

書（第6号様式）を申請者に通知し、その減免を承認しないときはその旨を申請者に通知しなければならない。

（使用料の還付の手続）

第17条 条例第9条ただし書の規定による使用料の還付を受けようとする者は、その旨及び利用することができない理由を記載した書面に利用承認書を添えて、館長に提出しなければならない。

（公文書館資料の館外貸出しの承認等）

第18条 館長は、次に掲げるものに、公文書館資料の館外貸出しをすることができる。

- （1） 公文書館法（昭和62年法律第115号）第4条第1項に規定する公文書館
- （2） 国立の図書館及び図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館
- （3） 国立の博物館、博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項に規定する博物館及び同第29条の規定により文部大臣又は都道府県教育委員会の指定した博物館に相当する施設
- （4） 社会教育法（昭和24年法律第207号）第21条に規定する公民館
- （5） 国又は地方公共団体の機関
- （6） 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校
- （7） その他館長が適当と認めるもの

2 公文書館資料の館外貸出しを受けようとするものは、館長の承認を受けなければならない。

3 前項の規定による承認を受けようとするものは、館外貸出し承認申請書（第7号様式）を提出し、館外貸出し承認書（第8号様式）の交付を受けなければならない。

（館外貸出し期間）

第19条 公文書館資料の館外貸出し期間は、30日以内とする。ただし、館長は、特に必要があると認められるときは、これを延長することができる。

2 前項の館外貸出し期間は、公文書館が当該公文書館資料を引き渡した日から起算してその返還を受ける日までの日数により算定するものとする。

3 館長は、館務の都合により必要があるときは、公文書館資料の館外貸出し期間中であっても、当該公文書館資料の返還を求めることができる。

（館外貸出しをした公文書館資料の利用方法）

第20条 公文書館資料の館外貸出しを受けたものは、当該公文書館資料を、承認を受けた利用の目的又は場所で、利用してはならない。

（損傷等の届出）

第21条 利用者又は公文書館資料の館外貸出しを受けているものは、施設等又は公文書館資料を損傷し、又は滅失したときは、直ちにその旨及び理由を公文書館資料等損傷（滅失）届出書（第9号様式）により館長に届け出て、その指示を受けなければならない。

（複写）

第22条 公文書館資料の複写を希望する者は、館長が別に定める範囲内で複写を受けることができる。

（古文書等の寄贈及び寄託）

第23条 館長は、古文書等の寄贈又は寄託を受けることができる。

2 寄託を受けた古文書等の管理については、神奈川県が所有する公文書館資料に準じて行う。ただし、寄託者の承諾がある場合のほかは、複写及び館外貸出しを行わない。

（公文書館資料の目録の整備）

第24条 館長は、その定めるところにより、公文書館資料の目録を整備し、利用者の閲覧に供するものとする。

（実施細目）

第25条 この規則に定める者のほか、公文書館の管理及び運営に関し必要な事項は、館長が定める。

附 則

この規則は、平成5年11月1日から施行する。

附 則（平成7年規則第53号）

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成10年規則第59号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成12年規則第111号）

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成15年規則第9号）

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年規則第32号）

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年規則第130号）

この規則は、平成17年7月1日から施行する。

附 則（平成18年規則第34号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年規則第83号）

この規則は、平成19年6月1日から施行する。ただし、第4条第1号ウの改正規定は、平成19年10月1日から施行する。

附 則（平成20年3月31日規則第10号抄）

（施行期日）

1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年12月28日規則第100号）

この規則は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の成立の日から施行する。

（様 式 略）

5 神奈川県立公文書館公文書等選別基準

(平成5年神奈川県告示第929号)

神奈川県立公文書館条例（平成5年神奈川県条例第24号）第4条第1項の規定に基づき、神奈川県立公文書館（以下「公文書館」という。）が、県の機関及び県が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）から引渡しを受けた現用でなくなった公文書（県の機関の職員並びに県が設立した地方独立行政法人の役員及び職員が職務上作成し、又は取得した文書、地図、図書類及びマイクロフィルムをいう。）その他の記録（以下「公文書等」という。）の中から歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史的公文書等」という。）を選別するための基準を次のとおり定め、平成5年11月1日から施行している。

1 方針

歴史的公文書等は、県民共有の財産として永く後世に伝えられ、神奈川の歴史形成に寄与するものであるため、その選別は偏りがなく、公正で客観的に行うこととする。

2 選別される歴史的公文書等

公文書等のうち、歴史的公文書等として選別される公文書等は、次のいずれかに該当するものとする。

- (1) 県民生活の推移が歴史的に跡付けられる公文書等で、次に掲げるもの
 - ア その時代の世相、世論等が象徴的又は特徴的に表れている公文書等
 - イ 県民生活に影響が生じた犯罪、事故等の事件に関する公文書等
 - ウ 県民活動又は県民の動きを反映している公文書等
 - エ 県民生活における健康、安全、衛生、福祉等に関する公文書等
 - オ 災害及び災害対策活動に関する公文書等
 - カ 生活、自然等の環境について顕著な変化の内容を明示する公文書等
 - キ 公共性の高い事業に関する公文書等
 - ク 画期的又はユニークな活動、建造物等に関する公文書等
 - ケ 史跡、入会地、寺社、伝統的な行事が行われる場所その他由緒ある土地、建造物等に関する公文書等
 - コ その他県内で起き、又は県にかかわりのあった政治的、経済的又は社会的に重要な儀式、行事、事件等に関する公文書等
- (2) 県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書等で、次に掲げるもの
 - ア 顕著な行政効果をもたらした県事業の実施に関する公文書等
 - イ 県民の高い関心を呼んだ県事業の実施に関する公文書等
 - ウ 県の総合計画及び部局単位の事業計画の策定及び立案に関する公文書等（実施されなかったものにあつては、その計画について県民の高い関心を呼んだものに限る。）
 - エ 多額の事業費を要した県事業の実施に関する公文書等
 - オ 県行政の管理運営上重要な公文書等
- (3) 昭和20年以前に作成し、又は取得した公文書等

3 細目基準の制定

公文書館の長は、2に定める歴史的公文書等の選別を適正に行うため、次に掲げる公文書等の区分により、細目基準を定めなければならない。

- (1) 条例、規則、訓令、通達等の例規に関する公文書等
- (2) 県の各種制度及び行政組織の新設及び改廃に関する公文書等
- (3) 市町村の廃置分合等に関する公文書等
- (4) 地方自治制度に関する公文書等
- (5) 選挙に関する公文書等
- (6) 事務引継書
- (7) 議会、各種委員会、審議会、主要会議等の審議経過及び結果に関する公文書等
- (8) 諮問及び答申に関する公文書等
- (9) 調査、統計及び研究に関する公文書等
- (10) 予算、決算及び収支等財政状況に関する公文書等
- (11) 起債、補助金及び貸付金に関する公文書等
- (12) 県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書等
- (13) 許認可、免許、承認等に関する公文書等
- (14) 監査、検査等に関する公文書等
- (15) 主要職員及び各種委員の人事に関する公文書等
- (16) 叙位、叙勲、褒章、表彰等に関する公文書等
- (17) 争訟（訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立て等をいう。）に関する公文書等
- (18) 行政代執行に関する公文書等
- (19) 陳情、請願、要望等に関する公文書等
- (20) 県の総合計画に関する公文書等
- (21) 公共施設の建築等のハード事業の実施に関する公文書等
- (22) 各種施策、行政運営上のシステム等のソフト事業の実施に関する公文書等
- (23) 県内の史跡、文化財等に関する公文書等
- (24) 外国及び外国人に関する公文書等
- (25) 儀式、行事その他事件に関する公文書等
- (26) その他（1）から（25）までに属さない公文書等

4 公文書館の長への委任

この基準の実施に関し必要な事項は、公文書館の長が定める。

前文（抄）（平成21年12月28日告示第691号）
地方独立行政法人神奈川県立病院機構の成立の日から施行する。

6 公文書館法

(昭和62年12月15日 法律第115号)

(目的)

第1条 この法律は、公文書等を歴史資料として保存し、利用に供することの重要性にかんがみ、公文書館に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「公文書等」とは、国又は地方公共団体が保管する公文書その他の記録（現用のものを除く。）をいう。

(責務)

第3条 国及び地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する。

(公文書館)

第4条 公文書館は、歴史資料として重要な公文書等（国が保管していた歴史資料として重要な公文書その他の記録を含む。次項において同じ。）を保存し、閲覧に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的とする施設とする。

2 公文書館には、館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な職員を置くものとする。

第5条 公文書館は、国立公文書館法（平成11年法律第79号）の定めるもののほか、国又は地方公共団体が設置する。

2 地方公共団体の設置する公文書館の当該設置に関する事項は、当該地方公共団体の条例で定めなければならない。

(資金の融通等)

第6条 国は、地方公共団体に対し、公文書館の設置に必要な資金の融通又はあっせんに努めるものとする。

(技術上の指導等)

第7条 内閣総理大臣は、地方公共団体に対し、その求めに応じて、公文書館の運営に関し、技術上の指導又は助言を行うことができる。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(専門職員についての特例)

2 当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第4条第2項の専門職員を置かないことができる。

(総理府設置法の一部改正)

3 総理府設置法（昭和24年法律第127号）の一部を次のように改正する。

第4条第7号の次に次の1号を加える。

7の2 公文書館法（昭和62年法律第115号）の施行に関すること。

附 則（平成11年12月22日法律第161号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、平成13年1月6日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

7 年度別利用状況一覽

(1) 資料収蔵状況

区分	平成5・6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
歴史的公文書(点)	84,258	5,524	6,902	10,356	9,310	13,249	12,022	11,833	8,271	7,068	7,489	5,910	5,988	5,645	5,305	4,423	203,553
古文書・私文書(点)	81,225	818	1,018	6,569	16,968	3,046	4,229	3,072	1,188	2,585	2,711	2,414	2,669	2,206	13	15,381	146,112
行政刊行物・図書(点)	134,057	4,023	3,217	2,849	2,228	2,588	2,252	5,136	2,086	2,726	5,242	3,800	△26,703	3,451	2,987	3,000	152,939
ファイルム類	17,690	344	1,268	426	560	2,517	873	892	794	1,033	1,434	594	545	602	657	455	30,684
その他(点) 県史編集資料	141,428	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141,428
小計	159,118	344	1,268	426	560	2,517	873	892	794	1,033	1,434	594	545	602	657	455	172,112
計	458,658	10,709	12,405	20,200	29,066	21,400	19,376	20,933	12,339	13,412	16,876	12,718	△17,501	11,904	8,962	23,259	674,716

※ 数量更正 △31,436

(2) 閲覧室利用状況

区分	平成5・6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
利用者数(人)	18,023 46.9/日	10,849 38.7/日	9,775 35.4/日	10,342 37.3/日	11,348 40.5/日	11,756 42.1/日	12,679 45.8/日	10,647 38.4/日	11,450 41.4/日	11,138 39.8/日	13,078 46.9/日	11,761 42.2/日	10,823 38.8/日	9,311 33.4/日	8,388 30.1/日	8,754 31.6/日	180,072 39.5/日

(3) 資料区分別閲覧者数及び閲覧点数

区 分	平成5・6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
歴史的公文書 利用者数(人)	92	92	106	111	85	114	127	173	133	192	153	203	302	360	431	343	3,017
閲覧点数(点)	353	359	439	392	380	390	469	582	510	1,353	707	1,145	1,688	1,743	1,826	997	13,333
古文書・私文書 利用者数(人)	159	181	187	131	210	239	260	175	152	183	140	165	228	204	247	294	3,155
閲覧点数(点)	5,276	4,394	2,984	1,069	4,367	3,332	6,901	2,541	1,230	2,733	758	1,444	1,794	1,606	2,359	3,395	46,183
マイクログ 利用者数(人)	49	24	30	28	37	76	54	39	40	34	38	53	81	87	79	75	824
フリーム 閲覧点数(点)	217	95	892	84	197	478	294	180	120	69	115	145	624	221	356	213	4,300
行政刊行物図書 利用者数(人)	285	162	170	158	147	134	134	162	148	249	217	149	191	170	174	145	2,795
閲覧点数(点)	1,856	1,185	659	543	760	403	477	805	593	1,080	870	576	681	732	554	483	12,257
その他の資料 利用者数(人)	120	68	52	54	68	40	58	29	65	84	45	62	67	35	33	33	913
閲覧点数(点)	920	438	294	321	982	428	304	73	537	320	236	262	313	132	124	98	5,782
計 利用者数(人)	705	527	545	482	547	603	633	578	538	742	593	632	869	856	964	890	10,704
閲覧点数(点)	8,622	6,471	5,268	2,409	6,686	5,031	8,445	4,181	2,990	5,555	2,686	3,572	5,100	4,434	5,219	5,186	81,855

(4) 展示室利用状況

区 分	平成5・6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
展示回数(回)	5	3	3	3	4	3	3	3	3	4	4	4	4	6	5	5	62
展示日数(日)	328	223	248	236	250	225	209	207	196	215	279	279	279	279	277	277	4,007
入室者数(人)	13,382	4,597	4,459	6,436	6,415	5,914	4,872	3,735	5,368	7,266	11,397	7,157	7,098	7,295	6,936	6,350	108,677

(5) 会議室利用状況

区分	平成5・6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
大会議室(回)	37	21	23	24	24	38	48	54	77	63	74	57	55	49	49	48	741
中会議室(回)	18	24	23	31	43	49	39	53	51	61	80	70	60	64	63	92	821
小会議室(回)	63	25	31	31	33	40	37	34	58	87	92	84	74	86	87	93	955
計	118	70	77	86	100	127	124	141	186	211	246	211	189	199	199	233	2,517

(6) 書庫の収納区分

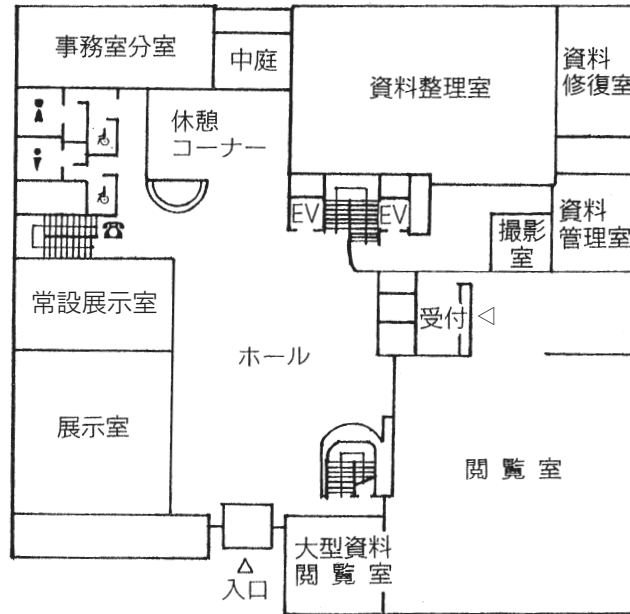
区分	1号書庫	2号書庫	3号書庫	4号書庫	5号書庫	6号書庫	7号書庫	フィルムテープ 保管庫	計
収納文書の種類	選別済で目録未整備の歴史的文書(5年・3年のフォルダを時的に保管)	30年・10年保存の現用公文書(中間保管庫)	歴史的公文書(30年・10年保存の簿冊)、神奈川県史編纂資料等	古文書・私文書・購入寄贈・資料	古文書・私文書・主に寄託資料	歴史的公文書(フォルダ)、行政刊行物、参考図書、雑誌等	歴史的公文書(フォルダ)、ゆめ国体資料、16ミリフィルム等	マイクロフィルム、ビデオテープ、CD等	
床面積(m ²)	460	370	680	280	180	680	460	79	3,189

(7) 古文書講座の開催状況

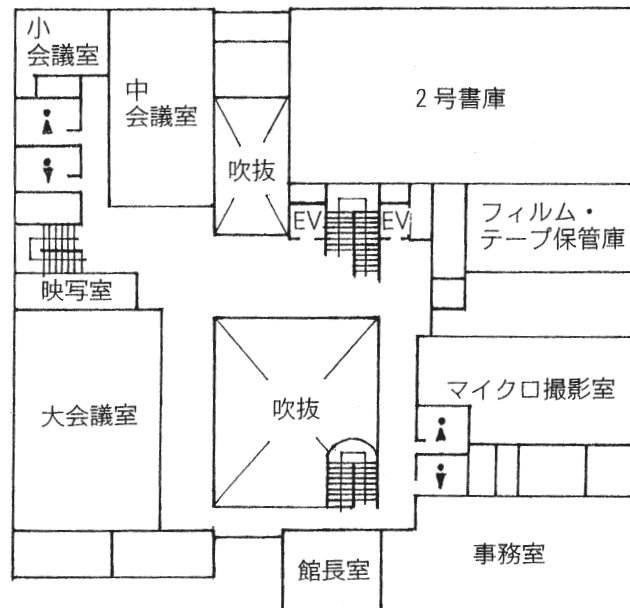
区分	分	平成5・6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
		入門	開催回数(回)	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	受講者数(人)	598	135	157	142	143	136	140	146	181	148	142	154	155	149	161	152	2,839
中級	開催回数(回)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16
	受講者数(人)	155	144	154	132	147	144	133	149	135	135	147	141	149	142	148	145	2,300
上級	開催回数(回)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15
	受講者数(人)		159	157	127	143	131	115	109	109	101	116	150	146	130	156	151	2,000
一日	開催回数(回)			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14
	受講者数(人)			114	65	59	98	61	54	62	40	54	34	62	49	56	84	892
計	開催回数(回)	5	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	64
	受講者数(人)	753	438	582	466	492	509	449	458	487	424	459	479	512	470	521	532	8,031

8 神奈川県立公文書館 平面図

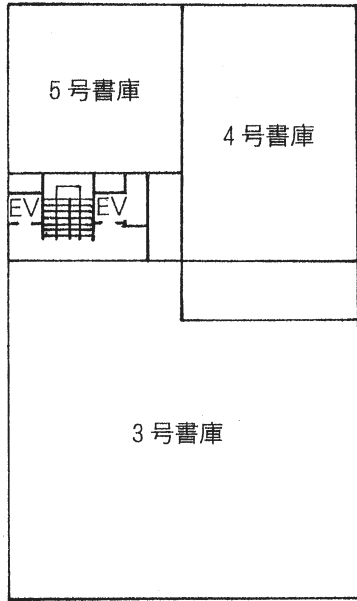
1階



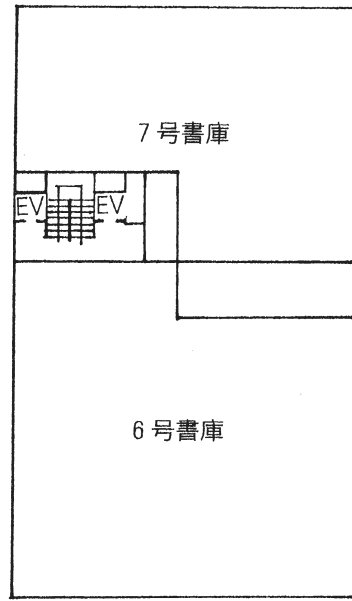
2階



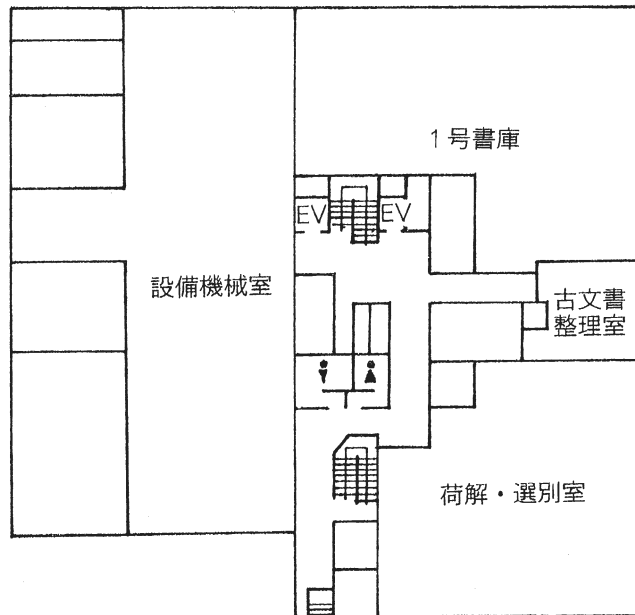
3階



4階



地階



9 都道府県公文書館一覧

番号	公文書館名	所在地	電話番号
1	北海道立文書館	〒060-0003 札幌市中央区北三条西6丁目	011-231-4111
2	宮城県公文書館	〒983-0851 仙台市宮城野区榴ヶ岡5	022-791-9333
3	秋田県公文書館	〒010-0952 秋田市山王新町14-31	018-866-8301
4	福島県歴史資料館	〒960-8116 福島市春日町5-54	024-534-9193
5	茨城県立歴史館	〒310-0034 水戸市緑町2-1-15	029-225-4425
6	栃木県立文書館	〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20	028-623-3450
7	群馬県立文書館	〒371-0801 前橋市文京町3-27-26	027-221-2346
8	埼玉県立文書館	〒330-0063 さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112
9	千葉県文書館	〒260-0013 千葉市中央区中央4-15-7	043-227-7555
10	東京都公文書館	〒105-0022 東京都港区海岸1-13-17	03-5470-1333
11	神奈川県立公文書館	〒241-0815 横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456
12	新潟県立文書館	〒950-8602 新潟市中央区女池南3-1-2	025-284-6011
13	富山県公文書館	〒930-0115 富山市茶屋町33-2	076-434-4050
14	福井県文書館	〒918-8113 福井市下馬町51-11	0776-33-8890
15	長野県立歴史館	〒387-0007 千曲市大字屋代 科野の里歴史公園内	026-274-2000
16	岐阜県歴史資料館	〒500-8014 岐阜市夕陽ヶ丘4	058-263-6678
17	愛知県公文書館	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025
18	京都府立総合資料館	〒606-0823 京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834
19	大阪府公文書館	〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551
20	兵庫県公館県政資料館	〒650-8567 神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133
21	奈良県立図書情報館	〒630-8135 奈良市大安寺西1-1000	0742-34-2111
22	和歌山県立文書館	〒641-0051 和歌山市西高松1-7-38	073-436-9540
23	鳥取県立公文書館	〒680-0017 鳥取市尚徳町101	0857-26-8160
24	岡山県立記録資料館	〒700-0807 岡山市北区南方2-13-1	086-222-7838
25	広島県立文書館	〒730-0052 広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444
26	山口県文書館	〒753-0083 山口市後河原150-1	083-924-2116
27	徳島県立文書館	〒770-8070 徳島市八万町向寺山文化の森総合公園内	088-668-3700
28	香川県立文書館	〒761-0301 高松市林町2217-19	087-868-7171
29	大分県公文書館	〒870-0814 大分市大字駄原587-1	097-546-8840
30	沖縄県公文書館	〒901-1105 島尻郡南風原町字新川148-3	098-888-3875

平成21年度神奈川県立公文書館年報

平成22年 6 月

編集・発行 神奈川県立公文書館

〒241-0815 横浜市旭区中尾 1 丁目 6 番 1 号

TEL 045(364)4454 閱 覧 室

045(364)4456 管理企画課

045(364)4461 資料課 (行政資料グループ)

045(364)4463 資料課 (郷土資料グループ)

FAX 045(364)4459

URL [http://www.pref.kanagawa.jp/
osirase/02/0219/index.html](http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0219/index.html)



神奈川県

公文書館

横浜市旭区中尾 1-6-1 〒241-0815